

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第93期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	安藤建設株式会社
【英訳名】	ANDO Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 恒太郎
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦三丁目12番8号
【電話番号】	03(3457)0111(大代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 平澤 浩久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目12番8号
【電話番号】	03(3457)0111(大代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 平澤 浩久
【縦覧に供する場所】	安藤建設株式会社 横浜支店 （横浜市中区日本大通18番地KRCビルディング8階） 安藤建設株式会社 大阪支店 （大阪市福島区福島六丁目2番6号） 安藤建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区丸の内一丁目8番20号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第89期 平成18年3月	第90期 平成19年3月	第91期 平成20年3月	第92期 平成21年3月	第93期 平成22年3月
売上高(百万円)	249,321	263,357	251,394	226,398	159,725
経常利益(百万円)	1,935	5,760	1,985	3,161	1,706
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	2,126	1,922	1,130	622	646
純資産額(百万円)	31,177	30,022	27,925	25,143	26,130
総資産額(百万円)	194,198	196,251	175,254	168,949	133,168
1株当たり純資産額(円)	376.90	361.27	335.48	302.13	312.31
1株当たり当期純利益又は当 期純損失() (円)	25.70	23.24	13.67	7.53	7.81
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	16.1	15.2	15.8	14.8	19.4
自己資本利益率(%)	-	6.3	3.9	2.4	2.5
株価収益率(倍)	-	10.28	11.12	16.33	16.90
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	8,103	10,776	1,759	2,333	374
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	4,610	1,257	540	10,554	3,006
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	621	4,856	5,953	5,367	6,009
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	13,155	18,157	13,485	26,896	18,355
従業員数(人) 〔外、平均臨時雇用人員〕	1,934	1,997	2,021	1,916 〔257〕	1,862 〔268〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3. 純資産額の算定にあたり、第90期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

4. 第93期から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第89期 平成18年3月	第90期 平成19年3月	第91期 平成20年3月	第92期 平成21年3月	第93期 平成22年3月
売上高(百万円)	240,802	253,457	231,190	211,812	150,677
経常利益(百万円)	1,503	5,101	2,211	2,974	1,255
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	2,292	1,757	1,611	536	412
資本金(百万円)	8,985	8,985	8,985	8,985	8,985
発行済株式総数(千株)	85,488	85,488	85,488	85,488	85,488
純資産額(百万円)	29,607	28,126	26,422	23,609	24,199
総資産額(百万円)	190,423	191,802	167,815	161,605	124,845
1株当たり純資産額(円)	357.92	340.04	319.46	285.45	292.59
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失()(円)	27.72	21.24	19.48	6.49	4.99
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	15.5	14.7	15.7	14.6	19.4
自己資本利益率(%)	-	6.1	5.9	2.1	1.7
株価収益率(倍)	-	11.25	7.80	18.95	26.45
配当性向(%)	-	23.5	25.7	77.1	100.2
従業員数(人) 〔外、平均臨時雇用人員〕	1,760	1,769	1,751	1,747 〔185〕	1,697 〔198〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3. 純資産額の算定にあたり、第90期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

4. 第93期から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用している。

2【沿革】

当社は明治6年安藤庄太郎により、東京神田松枝町において「安藤方」と称し、煉瓦建築を施工する建築業者として創業。

明治44年1月出資金100万円をもって合名会社安藤組に改めた。

その後の主な変遷は次のとおりである。

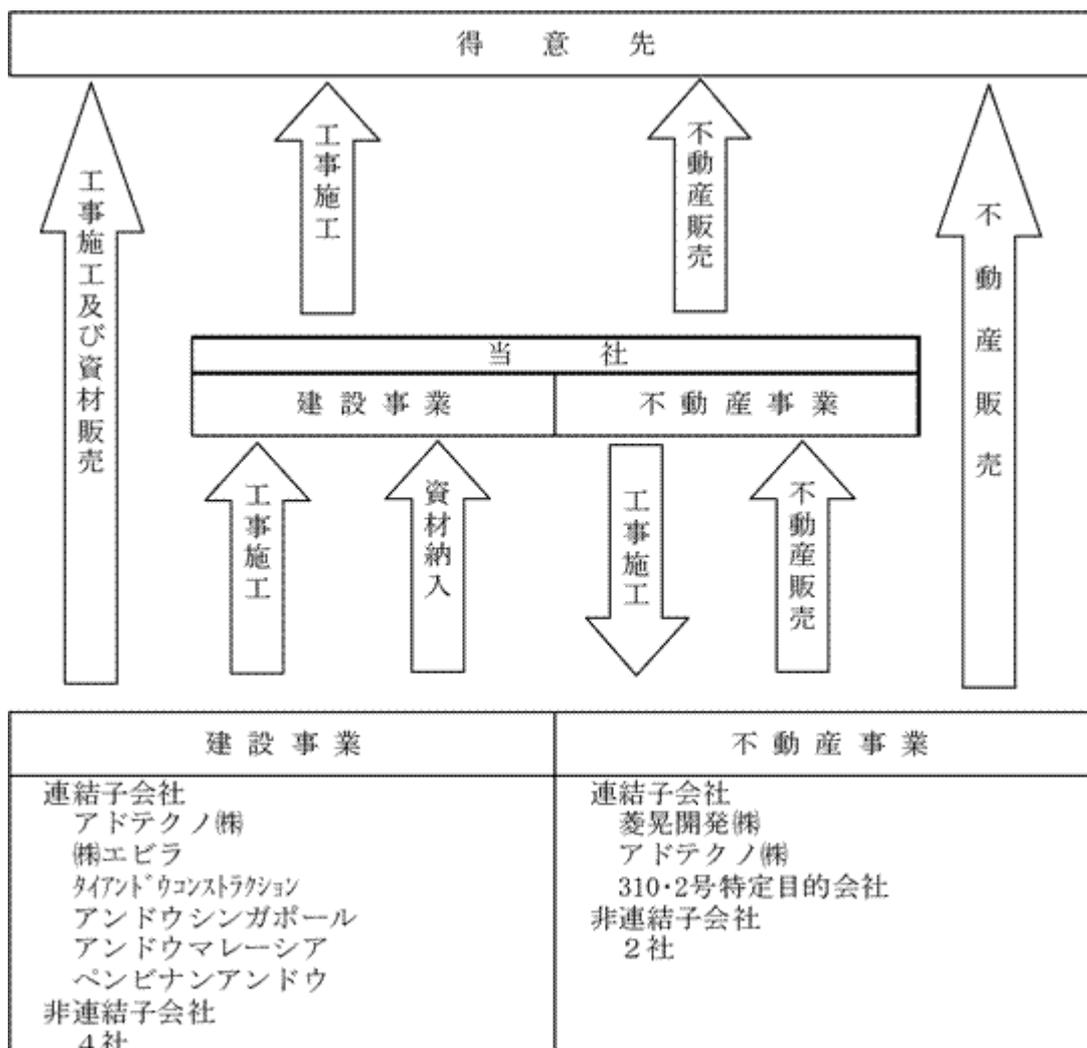
大正7年3月	資本金200万円をもって株式会社安藤組を設立、合名会社安藤組の営業譲渡を受けた。
昭和18年9月	仙台支店設置。(昭和63年10月東北支店に改称)
昭和21年6月	大阪支店並びに名古屋支店設置。
8月	静岡支店設置。
昭和24年10月	建設業法により建設大臣登録(イ)730号の登録を受けた。(以後2年毎更新)
昭和36年4月	福岡支店設置。(昭和38年12月九州支店に改称)
10月	株式を東京証券取引所市場第二部へ上場。
昭和37年3月	社名を安藤建設株式会社に変更。
5月	定款の目的に不動産の所有、売買並びに賃貸借を追加。
昭和38年3月	明星不動産(株)設立。
8月	東京証券取引所市場第一部指定。
昭和39年12月	広島支店設置。
昭和44年2月	東京証券取引所において株券が貸借銘柄に選定された。
昭和46年5月	横浜営業所を支店に改めた。
昭和47年11月	菱晃開発(株)設立。(現・連結子会社)
昭和48年1月	札幌営業所を支店に改めた。
10月	宅地建物取引業者免許建設大臣(1)第1392号の免許を受けた。(以後3年毎更新)
昭和50年5月	建設業法により建設大臣許可(特-48)第1850号の許可を受けた。(以後3年毎更新)
昭和58年5月	定款の目的に設計並びに監理、建設用資材の製造、加工並びに販売を追加。
10月	アンドウマレーシア設立。(現・連結子会社)
12月	安藤サービス(株)設立。
昭和59年10月	新社屋が東京都港区に完成、本店を東京都中央区より移転。
昭和62年12月	エビラ興産(株)設立。
昭和63年3月	タイアンドウコンストラクション設立。(現・連結子会社)
平成2年6月	エヌエー開発(株)設立。
平成4年4月	定款の目的を一部変更し、スポーツ施設等の経営、コンピュータ利用に関するソフトウェア販売等を追加した。
平成5年11月	ペンビナンアンドウ設立。(現・連結子会社)
平成11年10月	エーシートレーディング(株)設立。
平成12年4月	明星不動産(株)が安藤サービス(株)を合併し、アドテクノ(株)と社名変更。(現・連結子会社)
平成18年1月	エビラ興産(株)がエーシートレーディング(株)を合併し、(株)エビラと社名変更。(現・連結子会社)
4月	アドテクノ(株)がエヌエー開発(株)を合併する。
平成20年6月	アンドウシンガポール設立。(現・連結子会社)
	アンドウシンガポール、当社より営業譲渡を受けて営業開始。
	定款の目的を一部変更し、エネルギーの供給事業及びコンサルティング業務、建築の請負を伴う特別目的会社への出資等を追加した。

3【事業の内容】

当社グループは、建設事業及び不動産事業を主な事業内容としている。
 当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。
 なお、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

- 建設事業** 建設事業は、当社及びアドテクノ(株)、(株)エビラ、タイアンドウコンストラクション、アンドウシンガポール、アンドウマレーシア、ペンビナンアンドウ、他4社が営んでおり、当社はアドテクノ(株)、(株)エビラに工事の一部を発注している。
- 不動産事業** 不動産事業は、当社及び菱晃開発(株)、アドテクノ(株)、310・2号特定目的会社、他2社が営んでおり、当社は菱晃開発(株)、アドテクノ(株)、310・2号特定目的会社から工事の一部を受注している。

事業の系統図は次のとおりである。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合 (%)	関係内容
アドテクノ株式会社	東京都港区	80	不動産事業	100 (-)	当社グループの不動産事業を担当している。 役員の兼務 1名
菱晃開発株式会社	名古屋市中区	80	不動産事業	100 (-)	当社グループの不動産事業を担当している。 役員の兼務 1名
株式会社エピラ	東京都港区	80	建設事業	100 (-)	当社の建設事業において施工協力をしている。 役員の兼務 1名
310・2号特定目的会社(注3、4)	東京都中央区	5,300	不動産事業	- (-)	当社グループの不動産事業を担当している。 役員の兼務 なし
タイアンドウコンストラクション	タイ バンコク市	千THB 16,000	建設事業	54.13 (-)	当社グループのタイにおける建設事業を行っている。 役員の兼務 なし
アンドウシンガポール	シンガポール	千SGD 5,000	建設事業	100 (-)	当社グループのシンガポールにおける建設事業を行っている。 役員の兼務 なし
アンドウマレーシア	マレーシア ジョホール州	千MYR 20	建設事業	100 (-)	当社グループのマレーシアにおける建設事業を行っている。 役員の兼務 なし
ペンビナンアンドウ	マレーシア ジョホール州	千MYR 800	建設事業	100 (100)	当社グループのマレーシアにおける建設事業を行っている。 役員の兼務 なし

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

3 特定子会社に該当する。

4 議決権の所有割合は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
建設事業	1,781	[208]
不動産事業	81	[60]
合計	1,862	[268]

(注)従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載している。

(2)提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,697 [198]	41.8	16.7	6,285,898

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載している。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3)労働組合の状況

安藤建設職員組合と称し、昭和22年2月21日に結成され、平成22年3月末現在の組合員数は1,218名であり、結成以来円満に推移しており特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度は、国内外における各種景気対策の効果などから国内の景気は持ち直しているものの、民間企業の設備投資意欲は依然として改善せず、また公共投資も減少していることから、建設業界においては厳しい経営環境となった。

このような状況の中、当社グループの連結業績については、売上高は前連結会計年度（以下「前期」という。）比29.4%減の159,725百万円となった。販売費及び一般管理費の徹底的な削減につとめたものの、営業利益は前期比37.9%減の2,644百万円、経常利益は前期比46.0%減の1,706百万円となった。また、当期純利益については、貸倒引当金繰入額及び投資有価証券評価損等の特別損失を計上したものの、貸倒引当金戻入額及び投資有価証券売却益等の特別利益を計上したことにより、前期比3.8%増の646百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

(建設事業)

完成工事高は、手持工事の減少及び進捗遅延、並びに当期受注・当期完成工事高の減少により、前期比32.7%減の149,094百万円となった。完成工事総利益は、完成工事総利益率が大幅に改善したものの、完成工事高の減少を補うには至らず、前期比15.8%減の10,926百万円となった。また、当社単体の受注高は、前期比2.4%増の170,253百万円となった。受注増加の要因としては、国内民間建築工事の受注が前期比4.1%増の136,104百万円となったこと等によるものである。

(不動産事業)

売上高は前期比112.0%増の10,630百万円となったが、不動産事業総利益は前期比16.6%減の1,099百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8,541百万円減少し18,355百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少34,805百万円及び未成工事支出金の減少4,732百万円による収入超過が、仕入債務の減少22,571百万円及び未成工事受入金の減少7,463百万円による支出超過を上回ったこと等により、374百万円の収入超過となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,247百万円、投資有価証券の取得による支出1,537百万円及び有形固定資産の取得による支出615百万円が、投資有価証券の売却及び償還による収入1,622百万円を上回ったこと等により、3,006百万円の支出超過となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出10,394百万円及び短期借入金の純減少額1,925百万円が、長期借入れによる収入7,150百万円及び社債の発行による収入500百万円を上回ったこと等により、6,009百万円の支出超過となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
建設事業	173,807	174,409
合計	173,807	174,409

(2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
建設事業	221,383	149,094
不動産事業	5,014	10,630
合計	226,398	159,725

- (注) 1. 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っていない。
2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

(1) 受注高、売上高及び繰越高

期別	種類別	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	期末繰越高 (百万円)
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	建設事業					
	建築工事	164,657	158,919	323,576	200,100	123,475
	土木工事	11,791	7,405	19,197	9,165	10,031
	計	176,448	166,325	342,773	209,266	133,506
	不動産事業	-	-	-	2,545	-
	合計	176,448	166,325	342,773	211,812	133,506
当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	建設事業					
	建築工事	123,475	159,434	282,910	138,262	144,647
	土木工事	10,031	10,818	20,849	9,152	11,697
	計	133,506	170,253	303,759	147,414	156,345
	不動産事業	-	-	-	3,262	-
	合計	133,506	170,253	303,759	150,677	156,345

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注高にその増減額を含む。また、前期以前に外貨建で受注したもので、当期中の為替相場の変動により契約金額に変更のあるものについても同様に処理している。
2. 期末繰越高は(前期繰越高+当期受注高-当期売上高)に一致する。

(2)受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	建築工事	36.9	63.1	100
	土木工事	22.8	77.2	100
当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	建築工事	44.6	55.4	100
	土木工事	9.4	90.6	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3)売上高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	建設事業			
	建築工事	23,598	176,502	200,100
	土木工事	5,517	3,648	9,165
	計	29,116	180,150	209,266
	不動産事業	-	2,545	2,545
	合計	29,116	182,696	211,812
当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	建設事業			
	建築工事	27,634	110,627	138,262
	土木工事	6,249	2,902	9,152
	計	33,884	113,530	147,414
	不動産事業	-	3,262	3,262
	合計	33,884	116,792	150,677

(注) 1. 前事業年度の完成工事のうち主なもの

東京建物不動産販売株式会社

ユニー株式会社

ユニー株式会社

三井不動産株式会社

国土交通省関東地方整備局

当事業年度の完成工事のうち主なもの

フジクラ開発株式会社

伊藤忠都市開発株式会社

清和総合建物株式会社

合同会社広瀬通事業開発

丸紅株式会社

(仮称) T X 万博記念公園プロジェクト新築工事

アピタ浜北増築工事及び改修工事

(仮称) ラザウォーク甲斐双葉本体棟新築工事及び開発造成工事

(仮称) ララガーデン川口新築工事

千葉裁判所合同庁舎新館建築工事

深川ギャザリア西側敷地開発計画(仮称) B 棟新築工事

(仮称) 西ヶ原四丁目賃貸住宅計画新築工事

(仮称) 高田馬場三丁目プロジェクト

(仮称) 仙台広瀬通ビル新築工事

(仮称) 藤井寺春日丘三丁目新築工事

2. 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(4)手持高(平成22年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
建設事業			
建築工事	30,331	114,315	144,647
土木工事	9,736	1,960	11,697
合計	40,068	116,276	156,345

(注)手持工事のうち主なもの

日本中央競馬会	栗東トレーニング・センター厩舎改築(第6・7・8期)工事	平成23年10月完成予定
医療法人沖縄徳洲会	(仮称)吹田徳洲会病院新築工事	平成24年4月完成予定
トッパン・フォームズ株式会社	トッパン・フォームズ株式会社滝山工場新築工事	平成22年9月完成予定
独立行政法人国立病院機構千葉医療センター	独立行政法人国立病院機構千葉医療センター新築整備工事	平成23年1月完成予定
相模大野駅西側地区市街地再開発組合	相模大野駅西側地区第一種市街地再開発事業に伴う施設建築物新築工事	平成25年2月完成予定

3【対処すべき課題】

グループの中核である当社では、2009年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「ADV(アドバリュー)2011」に基づき、「高い総合力を誇るVALUE創造専門家集団として、お客様満足を高め続ける企業」と、「高い品質と健全性で社会からの信頼を高め続ける企業」を中期ビジョンとして掲げ、あらゆる活動を変革し、新たな価値を提供する仕組みをつくりあげることで、成長の礎を構築することを目指している。

具体的には、成長に向けて事業のありかた・やり方を変革する「事業構造・事業プロセスの改革」、総合力によって市場優位性を確保・強化する「お客様満足力の強化」、財務改革・CSRの取組み強化により経営基盤を安定化する「企業健全性の向上」、持続的な成長基盤の確立のための新たな価値の創造ができる「人財育成と技術強化」に取り組んでいる。

注力分野としては、将来性・市場性が高く、当社が強みを持ち、特に競争力を維持し高める分野として、生産・物販・物流施設等の産業施設を中心とした「技術提案対応分野」、「医療・シルバー分野」、「ストック市場関連分野」の3つを掲げ、建設・不動産・環境の各事業が選択と集中を進めて収益力を高めるとともに、建設事業とのシナジー(相乗効果)を高めることで、全社の総合力向上を目指している。

また、東亜建設工業株式会社との業務提携並びに株式会社間組との資本業務提携においては、両者との事業協力、共同受注、共同技術開発等の協力関係を積極的に推し進め、持続的な成長と企業価値の増大を目指している。

4【事業等のリスク】

建設業界固有の事情として、契約から完成引渡しまでの期間が長期にわたり、また、一取引当たりの請負金額が大きく、一般に工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われるという点が挙げられる。このため、その間に、経済環境の急激な変化による取引先の信用リスク、資材価格の高騰による採算悪化などのリスクが生じる可能性がある。

当社グループにおいては、民間設備投資や公共事業の動向、株式市況や金利の変動、関係法令の改廃や新設等、建設業界を取り巻く様々なリスクに対してリスクマネジメントによる損失の回避・低減を行っているが、予想を超える経営環境の変化が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6【研究開発活動】

(建設事業)

当連結会計年度における研究開発費は598百万円であった。

また、当社の主な研究開発活動は次のとおりである。

既存建物耐震補強構法 - KG (Key Grid) 構法の開発

補強工事中も建物を使用できるよう、外部に鉄骨フレームを取り付ける耐震補強構法 (KG構法) を東亜建設工業株式会社との共同研究により開発し、埼玉県にある学生寮の耐震補強工事に採用した。今後はベランダタイプへの対応、コストダウンなどに取り組み、ストック市場へ積極展開を行う。

新ハイブリッド構造の開発

RC造及びS造の長所を取り入れ、構造・施工両面から最適な構法開発を継続中である。これまでも多くの技術評価を取得し、当連結会計年度は実施物件で施工改善を行った。

基礎の耐震補強工法の開発

基礎の耐震補強について、耐震性能評価法及び耐震補強工法の開発に共同研究で取り組んでいる。当連結会計年度は耐震補強工法の実験を行った。

PCa耐震壁工法の開発

入居を継続したまま施工可能なブロック型耐震補強方法の性能証明を取得した。今後は当該分野での市場開拓をめざす。

省エネ、サステナブル建築の研究

熱負荷計算による省エネ評価法及び設計法として、エネルギー消費算出プログラムを開発している。開発後は関係各所と連携して実施検証を継続し、省エネ対策提案のメニューに加え、提案力の強化を図る。

建物緑化技術の開発

無灌水で芝生の景観維持ができる低コスト屋上緑化工法として、パーライト系土壌を用いた工法を開発・検証している。営業支援も兼ねた同工法の見学施設を技術研究所内に設け、性能測定を継続して行っている。緑化による省エネ効果も検証し、環境面からの営業展開に役立てる。

超高強度コンクリートの自己収縮ひび割れ低減技術の開発

$F_c = 120\text{N/mm}^2$ の超高強度コンクリートにおける自己収縮ひび割れの発生を制御する技術を、材料メーカー及び名古屋大学との共同研究で開発している。当連結会計年度はひび割れ発生メカニズム解明のための実験・解析を行った。

天然材料、廃棄物などを組合せた循環型建材の開発

調湿、化学物質吸着などの性能を有する天然素材と産業廃棄物等を有効利用した循環型建材を金沢工業大学との共同研究で開発している。当連結会計年度は具体的な材料の選定、性能評価実験を行った。

(不動産事業)

研究開発活動は特段行われていない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比35,781百万円減少の133,168百万円となった。流動資産は前期末比41,873百万円減少の83,297百万円、固定資産は前期末比6,091百万円増加の49,870百万円となった。

流動資産減少の主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の減少31,845百万円及び現金預金の減少8,437百万円によるものであり、固定資産増加の主な要因は、建物・構築物の増加6,772百万円及び土地の増加1,113百万円が、投資有価証券の減少1,723百万円を上回ったことによるものである。

当連結会計年度末の負債は、前期末比36,769百万円減少の107,037百万円となった。流動負債は前期末比35,336百万円減少の81,934百万円、固定負債は前期末比1,432百万円減少の25,102百万円となった。

流動負債減少の主な要因は、支払手形・工事未払金等の減少22,422百万円及び未成工事受入金の減少7,373百万円によるものであり、固定負債減少の主な要因は、長期借入金の減少3,796百万円が、社債の増加2,055百万円を上回ったことによるものである。

当連結会計年度末の純資産は、前期末比987百万円増加の26,130百万円となった。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加546百万円及び利益剰余金の増加192百万円によるものである。

この結果、自己資本比率は前期末比4.6ポイント上昇の19.4%、また、1株当たり純資産額は10.18円増加の312.31円となった。

(2)経営成績

当連結会計年度における売上高は、完成工事高が前連結会計年度（以下「前期」という。）比72,289百万円の減少、不動産事業売上高が前期比5,616百万円の増加、総額で前期比66,672百万円の減少となった。

売上総利益は、売上総利益率が前期比1.2ポイント上昇の7.5%と大幅に改善したものの、前期比2,263百万円減少の12,026百万円となった。また、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は前期比1,613百万円減少の2,644百万円となった。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は938百万円の費用計上となり、経常利益は前期比1,455百万円減少の1,706百万円となった。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は、貸倒引当金繰入額の計上等により、1,099百万円の損失超過となった。

税金等調整前当期純利益は、前期比685百万円減少の606百万円となったが、法人税・住民税及び事業税、法人税等調整額及び少数株主損益を差し引いた当期純利益は前期比23百万円増加の646百万円となった。

この結果、1株当たり当期純利益は前期比0.28円増加の7.81円となった。

(3)キャッシュ・フローの状況

売上債権の減少、未成工事支出金の減少等により営業活動で374百万円の資金増加となったが、子会社株式や投資有価証券の取得等により投資活動で3,006百万円の資金減少、長期借入金の返済等により財務活動で6,009百万円の資金減少となった。この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8,541百万円減少し18,355百万円となった。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度は、プレハブ工場における工具器具の投資等を行い、その総額は106百万円であった。

(不動産事業)

当連結会計年度は、賃貸ビルの建築等を行い、その総額は595百万円であった。

なお、当連結会計年度において、重要な設備等の除却、売却等はない。

2【主要な設備の状況】

(1)提出会社

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
	建物・構築物	機械装置・車 両運搬具・工 具器具・備品	土地		リース資産		合計
			面積(m ²)	金額			
本社 (東京都港区)	1,613	177	238,218	8,146	183	10,121	938
横浜支店 (横浜市中区)	3	0	-	-	-	3	56
大阪支店 (大阪市福島区)	588	2	34,291	1,329	5	1,925	204
名古屋支店 (名古屋市中区)	508	2	48,569	2,725	-	3,236	155
東北支店 (仙台市青葉区)	684	2	5,045	724	2	1,413	118
静岡支店 (静岡市葵区)	181	5	6,767	978	-	1,165	87
九州支店 (福岡市中央区)	324	7	14,901	941	-	1,272	81
広島支店 (広島市中区)	3	1	3,636	240	-	245	49
札幌支店 (札幌市北区)	0	0	-	-	-	0	9
合計	3,907	199	351,428	15,086	191	19,384	1,697

(2)国内子会社

会社名 (所在地) (セグメントの名称)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
	建物・構築物	機械装置・車両運搬具・工具器具・備品	土地		リース資産		合計
			面積(m ²)	金額			
アドテクノ(株) (東京都港区) (建設事業・不動産事業)	-	2	-	-	-	2	38
(株)エピラ (東京都港区) (建設事業)	-	23	-	-	-	23	5
菱見開発(株) (名古屋市中区) (不動産事業)	1,299	5	869	1,064	3	2,372	21
310・2号 特定目的会社 (東京都中央区) (不動産事業)	6,036	154	3,490	1,214	-	7,405	-

(3)在外子会社

会社名 (所在地) (セグメントの名称)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
	建物・構築物	機械装置・車両運搬具・工具器具・備品	土地		リース資産		合計
			面積(m ²)	金額			
タイアンドウ コンストラクション (タイ・バンコク市) (建設事業)	-	14	-	-	-	14	46
アンドウシンガポール (シンガポール) (建設事業)	-	2	-	-	-	2	39
ペンピナンアンドウ (マレーシア ジョホール州) (建設事業)	-	1	-	-	-	1	16

(注)1. 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。

2. 提出会社は建設事業の他に不動産事業を営んでいるが、大半の設備は建設事業又は、共通的に使用されているので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごと一括して記載している。

3【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

(不動産事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	85,488,000	85,488,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	85,488,000	85,488,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成15年8月13日	-	85,488,000	-	8,985	3,227	2,246

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものである。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	36	28	334	64	2	6,010	6,475	-
所有株式数(単元)	188	23,537	456	15,085	5,806	1	40,149	85,222	266,000
所有株式数の割合(%)	0.22	27.62	0.54	17.70	6.81	0.00	47.11	100	-

(注) 自己株式2,780,007株は、「個人その他」に2,780単元、「単元未満株式の状況」に7株含まれている。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
安藤建設株式会社社員持株会	東京都港区芝浦3-12-8	3,958	4.63
安藤建設株式会社藤花持株会	東京都港区芝浦3-12-8	3,613	4.23
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	3,084	3.61
宮田毛織工業株式会社	愛知県一宮市朝日1-10-23	2,802	3.28
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	2,725	3.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメント株式会社信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,454	2.87
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,000	2.34
株式会社東京都市銀行	東京都港区六本木2-3-11	1,905	2.23
シービーエヌワイデイエフエイインターナショナルキャップパ リユーポートフォリオ(常任代理人シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11 F, SANTA MONICA, CA 90401 USA(東京都品川区東品川2-3-14)	1,676	1.96
安藤フサ	東京都渋谷区	1,563	1.83
計	-	25,780	30.17

(注) 上記のほか、自己株式が2,780千株ある。

(8)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,780,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式82,442,000	82,442	-
単元未満株式	普通株式 266,000	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	85,488,000	-	-
総株主の議決権	-	82,442	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式7株が含まれている。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
安藤建設株式会社	東京都港区芝浦3 - 12 - 8	2,780,000	-	2,780,000	3.25
計	-	2,780,000	-	2,780,000	3.25

(9)【ストックオプション制度の内容】
 該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,863	348,693
当期間における取得自己株式	687	89,310

(注)当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式買取による株式数は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	750	90,000	-	-
保有自己株式数	2,780,007	-	2,780,694	-

(注)当期間の保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式買取による株式数は含まれていない。

3【配当政策】

配当については、株主に対する利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、業績の変化に対応しつつ安定的な利益配分を継続することを配当政策の基本としている。また、財務体質の改善を図りながら、競争力の強化に向けて研究開発投資も実施していく方針である。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本方針とし、配当の決定機関は株主総会である。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	413	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	483	348	269	233	170
最低(円)	270	193	134	116	97

(注)最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	129	123	109	111	117	138
最低(円)	118	97	97	100	104	116

(注)最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長 (執行役員社長)		山田 恒太郎	昭和16年9月13日生	昭和39年4月 当社入社 昭和62年10月 当社東京本店工事部長 昭和63年4月 当社東京本店建築部長 昭和63年9月 当社建築本部建築部長 平成2年3月 当社建築本部建築部長兼工数管理部長 平成3年4月 当社横浜支店副支店長 平成4年11月 当社横浜支店長 平成5年6月 当社取締役横浜支店長 平成7年9月 当社取締役社長室長兼情報センター室長 平成9年6月 当社常務取締役社長室長兼秘書室・情報センター担当 平成10年4月 当社常務取締役社長室長兼秘書室担当兼情報センター担当兼内製化担当統括兼NA運動推進室長 平成11年6月 当社専務取締役建築本部長・労務安全担当・社長室長・秘書室担当・NA運動推進室長 平成13年4月 当社専務取締役建築本部担当・社長室長・秘書室担当 平成13年6月 当社取締役専務執行役員建築本部担当・社長室長・秘書室担当 平成15年6月 当社取締役執行役員副社長建築本部担当・社長室長・秘書室担当 平成16年4月 当社代表取締役社長執行役員社長(現任)	(注)2	76,000
代表取締役 (執行役員副社長)	営業本部総括	野村 俊明	昭和25年3月4日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年11月 当社大阪支店長 平成16年4月 当社執行役員大阪支店長 平成18年4月 当社常務執行役員営業第二本部長 平成18年6月 当社取締役常務執行役員営業第二本部長 平成20年4月 当社取締役専務執行役員営業第二本部長兼都市開発本部長 平成21年4月 当社取締役専務執行役員営業本部統括兼営業第二本部長兼都市開発本部長 平成22年4月 当社代表取締役執行役員副社長営業本部統括(現任)	(注)2	22,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 (執行役員副社長)	首都圏事業本部長兼安全担当	青木 建	昭和24年6月8日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年11月 当社営業本部第一民間営業部長 平成14年4月 当社東北支店長 平成15年6月 当社執行役員東北支店長 平成17年6月 当社取締役執行役員東北支店長 平成18年4月 当社取締役常務執行役員首都圏事業本部第二建築事業部長兼東北地区担当 平成20年4月 当社取締役専務執行役員首都圏事業本部第二建築事業部長兼東北地区担当 平成21年4月 当社取締役専務執行役員首都圏事業本部長兼第二建築事業部長兼東北地区担当 平成22年4月 当社代表取締役執行役員副社長首都圏事業本部長兼安全担当(現任)	(注)2	34,000
取締役 (相談役)		吉村 昌明	昭和16年11月29日生	昭和40年4月 当社入社 平成8年6月 当社取締役大阪支店長 平成10年4月 当社常務取締役建築本部長兼労務安全担当 平成11年6月 当社専務取締役営業本部長 平成13年6月 当社取締役専務執行役員営業本部担当 平成16年4月 当社代表取締役執行役員副社長全般安全・技術研究所担当 平成19年4月 当社代表取締役執行役員副社長全般安全担当兼営業本部担当兼首都圏事業本部長 平成20年4月 当社代表取締役執行役員副社長全般安全担当兼営業本部担当兼首都圏事業本部長兼土木本部長 平成21年4月 当社代表取締役執行役員副社長全般安全・首都圏事業本部・土木本部担当 平成22年4月 当社取締役相談役(現任)	(注)2	57,906
取締役 (専務執行役員)	社長室長兼国際本部長兼関係会社担当	岡部 良信	昭和23年2月28日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年4月 当社海外事業部長 平成15年6月 当社執行役員海外事業部長 平成17年4月 当社執行役員社長室長兼海外事業担当 平成17年6月 当社取締役執行役員社長室長兼海外事業担当 平成18年4月 当社取締役常務執行役員社長室長兼海外事業担当兼関係会社担当 平成20年4月 当社取締役専務執行役員社長室長兼国際本部長兼関係会社担当(現任)	(注)2	41,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (専務執行役員)	都市開発本部長	市川 和男	昭和22年4月23日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年4月 当社建築本部工事部長 平成11年10月 当社名古屋支店工事部長 平成12年4月 当社名古屋支店副支店長 平成15年11月 当社名古屋支店長 平成16年4月 当社執行役員名古屋支店長 平成18年4月 当社常務執行役員首都圏事業本部副本部長兼事業統括室長 平成19年4月 当社常務執行役員首都圏事業本部事業統括室長 平成19年6月 当社取締役常務執行役員首都圏事業本部事業統括室長 平成20年2月 当社取締役常務執行役員東北支店長 平成22年4月 当社取締役専務執行役員都市開発本部長(現任)	(注)2	26,000
取締役 (専務執行役員)	管理本部担当	坊 昭範	昭和28年12月9日生	平成18年3月 株式会社みずほ銀行執行役員銀座支店長 平成19年4月 みずほ信託銀行株式会社常務執行役員 平成19年6月 同行常務取締役兼常務執行役員 平成22年4月 当社入社専務執行役員管理本部担当 平成22年6月 当社取締役専務執行役員管理本部担当(現任)	(注)2	-
取締役 (常務執行役員)	営業第一本部長	菊池 正	昭和23年8月9日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年4月 当社営業本部第四官庁営業部長 平成15年4月 当社営業本部副本部長 平成15年6月 当社営業本部長 平成16年4月 当社執行役員営業本部第一本部長 平成17年6月 当社取締役執行役員営業本部第一本部長 平成18年4月 当社取締役常務執行役員営業第一本部長(現任)	(注)2	20,000
取締役 (常務執行役員)	建築本部長	遠藤 茂樹	昭和26年4月6日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年4月 当社静岡支店工事部長 平成16年3月 当社大阪支店副支店長 平成18年4月 当社建築本部副本部長兼技術統括部長 平成19年4月 当社執行役員建築本部長兼技術統括部長 平成20年2月 当社執行役員首都圏事業本部事業統括室長 平成20年4月 当社常務執行役員首都圏事業本部事業統括室長 平成21年4月 当社常務執行役員建築本部長 平成21年6月 当社取締役常務執行役員建築本部長(現任)	(注)2	21,000
取締役 (常務執行役員)	管理本部長	小宮 正則	昭和24年1月17日	昭和46年4月 当社入社 平成14年4月 当社第二建築事業部営業部長 平成17年7月 当社第二建築事業部営業統括部長 平成18年4月 当社営業本部営業第二本部営業統括部長 平成18年7月 当社管理本部副本部長 平成19年4月 当社執行役員管理本部長 平成20年6月 当社取締役執行役員管理本部長 平成21年4月 当社取締役常務執行役員管理本部長(現任)	(注)2	17,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		木下 素規	昭和23年 9月23日生	昭和47年 4月 当社入社 平成13年 8月 当社社長室経営企画部長 平成16年 4月 当社管理本部経理部長 平成18年 7月 当社監査役室長 平成19年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	15,000
常勤監査役		若松 茂宏	昭和27年 7月 1日生	昭和54年 4月 当社入社 平成18年 4月 当社建築本部建築企画部長 平成20年 1月 当社監査役室長 平成20年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	20,000
監査役		江尻 隆	昭和17年 5月16日生	昭和44年 4月 弁護士登録 昭和52年11月 樹田江尻法律事務所(現西村あさひ法律事務所)パートナー(現任) 昭和61年 9月 日本弁護士連合会国際交流委員会副委員長 平成 7年 5月 Inter-Pacific Bar Association, Secretary General 平成10年 9月 日米欧委員会委員 平成12年11月 株式会社有線ブロードネットワークス(現株式会社USEN)監査役(現任) 平成16年 6月 当社監査役(現任) 平成18年 6月 カゴメ株式会社監査役(現任)	(注) 1 (注) 4	-
監査役		東原 豊	昭和18年 1月30日生	平成11年 7月 札幌国税局長 平成12年 8月 税理士登録 平成12年 9月 東原豊税理士事務所開設(現任) 平成16年12月 株式会社インタートレード監査役(現任) 平成18年 6月 当社監査役(現任)	(注) 1 (注) 5	-
計						349,906

(注) 1. 監査役江尻隆及び東原豊は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

2. 平成22年 6月29日開催の定時株主総会から 1年間。
3. 平成19年 6月28日開催の定時株主総会から 4年間。
4. 平成20年 6月27日開催の定時株主総会から 4年間。
5. 平成22年 6月29日開催の定時株主総会から 4年間。

役職	氏名	担当
執行役員社長	山田 恒太郎	
執行役員副社長	野村 俊明	営業本部統括
執行役員副社長	青木 建	首都圏事業本部長兼安全担当
専務執行役員	岡部 良信	社長室長兼国際本部長兼関係会社担当
専務執行役員	市川 和男	都市開発本部長
専務執行役員	中垣 潔	営業第二本部長
専務執行役員	坊 昭範	管理本部担当
常務執行役員	小手川 良和	土木本部技術担当
常務執行役員	菊池 正	営業第一本部長
常務執行役員	高橋 誠	営業本部技術担当
常務執行役員	永島 康一郎	産業施設本部長
常務執行役員	遠藤 茂樹	建築本部長
常務執行役員	小宮 正則	管理本部長
常務執行役員	坪田 英明	建築本部技術担当
常務執行役員	福西 清香	首都圏事業本部第二建築事業部長
執行役員	高井 隆一	都市開発本部副本部長
執行役員	岩田 光	九州支店長
執行役員	坪井 研治	営業本部営業担当
執行役員	川本 勝一	大阪支店長
執行役員	金井 務	首都圏事業本部事業統括室長
執行役員	田淵 勝彦	名古屋支店長
執行役員	小澤 一也	東北支店長
執行役員	吉本 朗	営業本部営業担当

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要政策と認識しており、株主に対する経営の透明性を一層高め、公正な経営の実現を目指している。また、タイムリーな情報開示を重視し、情報提供の即時性、公平性を高めるべく当社ホームページ上に最新の財務情報の提供を行うなど幅広い情報開示に努めている。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社の取締役会は当報告書の提出日現在10名で構成されており、法令及び定款に定められた事項並びに経営上の重要事項に関する決議を行っている。また、代表取締役を中心としたメンバーによる経営戦略会議を開催して、目標展開、業務執行状況の確認、課題への対応を議論し決定すると同時に、コンプライアンスの徹底を図っている。

また、当社は監査役会制度を採用しており、監査役会は当報告書の提出日現在4名で構成されている。内2名が社外監査役であり、客観的立場から取締役の職務執行を監視している。

会社法及び金融商品取引法の会計監査については、太陽A S G有限責任監査法人より公正な監査を受けている。

なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、業務に係る補助者の構成は以下のとおりである。

業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員 永岡 喜好

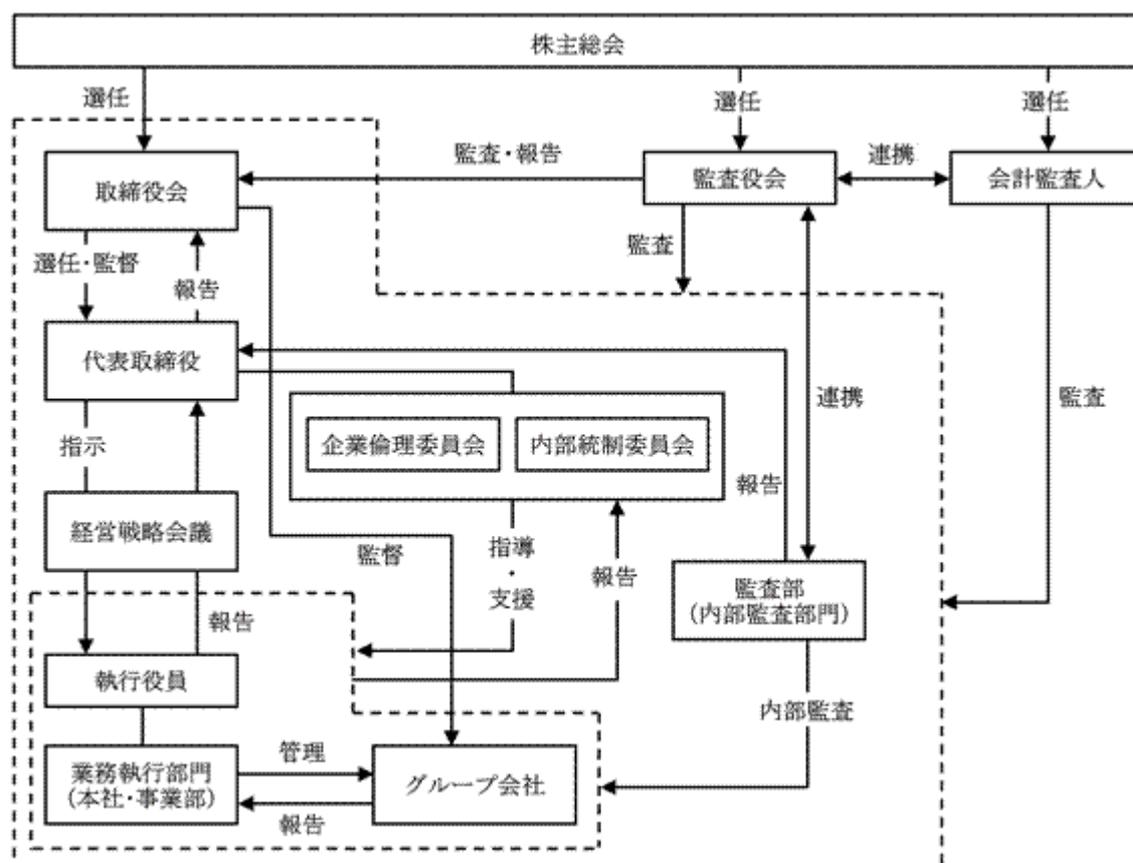
泉 淳一

川松 久芳

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士2名、会計士補1名、その他13名

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりである。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会及び監査役会の設置による企業統治の体制を採用している。

これは、当社において、経営上の重要事項等に対する迅速かつ確かな意思決定を行うため、取締役会による体制が最適であると考えているためである。

監査役会においては、毎月2回開催される経営戦略会議に監査役会から代表1名が出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、同会議の議案・決議事項を監査役会において検証することにより、職務執行の状況を常時監視している。

これらにより、経営上の意思決定と職務執行に対する、中立かつ実効性の高い監督・監視体制が整備されている。

ハ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は内部統制システムに関する基本方針を以下のように定め、適正な業務執行体制の整備・推進を行っている。

1．取締役並びに使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- (1)当社及び関係会社（以下「当社グループ」という）内で社会的使命の達成や法令遵守の徹底などを謳った「安藤建設株式会社企業行動規範」を共有し、浸透を図るとともに、その趣旨実現のため、社長を委員長とし取締役・監査役を委員とする企業倫理委員会を設置・運営する。
- (2)企業倫理委員会は管理本部長を事務局長とし、事務局を管理本部総務部に設置する。また使用人の相談窓口を管理本部内に設置し、各事業部・関係会社管理部と連携する。
- (3)社長直轄の監査部を設置し、定期的に内部監査を実施する。
- (4)本社各担当部署は、関連法令の制定・改廃時に、法令遵守のための情報を当社グループ内に発信する。
- (5)当社グループ使用人が直接情報提供を行う手段として内部通報制度（AND Oヘルプライン）を設置・運営する。
- (6)反社会的勢力及び団体との関係を常に遮断し、不当な要求に応じぬよう取締役・従業員等は毅然とした姿勢で事に当たり、被害の防止とステークホルダーの信頼を損なわぬよう行動する。

2．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1)品質・環境リスクに関しては、ISO9001品質マネジメントシステム並びにISO14001環境マネジメントシステムの全社運用によってリスクの予防に努める。
- (2)労働安全衛生、公衆災害等のリスクに関しては、独自の安全衛生マネジメントシステムの全社運用によってリスクの予防に努める。また本社労務安全部、事業部安全部による教育や安全パトロール等を通じてその発生を抑制する。
- (3)情報セキュリティ、知的財産その他のリスクに関しては、発生の抑制並びに発生時の対応について定めた危機管理マニュアルを定期的に改定し、社内に周知する。
- (4)有事には、社長又は社長が任命する役員を委員長とする危機管理委員会を設置し、対応する。
- (5)地震等の非常災害発生時には、非常災害対策手順書に基づき、社長を本部長とする非常災害対策本部あるいは事業部長を本部長とする事業部非常災害対策本部を設置し、対応する。
- (6)財務リスクに関しては、経営管理プロセス及び事業活動におけるコントロール機能、モニタリング機能を高め、リスクの予防、回避に努める。
- (7)ディスクロージャーポリシー（情報開示方針）に基づき、財務情報その他の企業情報を、適正かつ適時に開示する。

3．取締役の職務の遂行が効率的に行なわれることを確保するための体制並びに取締役の職務執行に係る情報の保存・管理体制

- (1)取締役会、経営戦略会議等の会議体の規程並びに決裁基準に基づき、取締役会に至る意思決定プロセスを効率化する。
- (2)分掌規程・決裁基準に基づき、各組織の職務分掌・権限付与を明確にし、業務プロセスを効率化する。
- (3)文書管理規程に基づき、取締役の職務の執行に係る情報（文書又は電磁的記録）を保存・管理する。

4．企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1)関係会社担当の執行役員を任命するほか、承認事項、報告事項等を定めた関係会社管理規程に基づき、当社グループの業務の適正を確保する。
- (2)関係会社各社にコンプライアンス推進担当者を設置し、情報交換等を通じて法令遵守体制を確立・強化する。

5. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制及び使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - (1) 監査役から補助使用人配属の求めがあった場合、監査役事務局を設置する。
 - (2) 補助使用人の人選・勤務体制・処遇・権限等については、その独立性の確保に留意し、監査役と協議の上決定する。

6. 監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制等
 - (1) 取締役並びに使用人は、監査役に対し経営状況等を定期的に報告するほか、当社グループに重大な影響を及ぼす事実等が発生した場合は速やかに報告する。
 - (2) 監査役が取締役会のほか、重要な業務執行に関わる会議等に出席し、意見を表明できる環境を整える。
 - (3) 監査役が代表取締役と定期的に情報・意見を交換する場を設ける。また監査役が各執行役員と個別に意見・情報交換を行う環境を整える。
 - (4) 監査役が内部監査部門との連携を保ち、効率的に監査を実施できるよう環境を整える。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役会制度を採用しており、監査役会は当報告書の提出日現在4名で構成されている。監査役会は会計監査人より定期的な報告を受け、また必要に応じて随時情報交換を行い、実効性の高い監査を実現すべく連携をとっている。現在、当社は監査役からの補助使用人配属の求めに応じ、監査役室を設置している。なお、常勤監査役木下素規は、当社の経理部に昭和55年4月から平成13年7月まで、及び経理部長として平成16年4月から平成18年6月まで在籍、通算23年にわたり財務・会計に関する実務経験を積むことにより相当の知見を有している。

内部監査機能としては、代表取締役直轄の監査部を設置し、当報告書の提出日現在5名で構成されている。監査部は、業務執行、会計処理等に関する監査及び財務報告に係る内部統制に関する評価を行い、それらの結果を定期的に代表取締役へ報告している。

また、当社は管理本部経理部に内部統制に関する事務局を設置し、当報告書提出日現在2名が、当社グループに係る内部統制の整備・運用に関する管理業務を主管すると共に、必要に応じて監査役及び会計監査人に対して情報の提供を行っている。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名である。当社と社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はない。社外監査役には弁護士及び税理士を選任している。社外監査役江尻隆は、弁護士としての知識・経験を基に、社外監査役東原豊は、税理士としての知識・経験を基にコンプライアンス面からの監視、指導を強化している。また、定期的開催している監査役会において、常勤監査役から社外監査役へ常勤監査役の執務状況を報告するとともに、求めに応じて参考資料の提示を行っている。

当社は社外取締役を選任していない。当社は、経営の意思決定機能と、代表取締役の職務執行を監督する機能を持つ取締役会に対し、社外監査役2名を含む監査役4名が出席することにより、経営への監視機能が十分強化されていると考えている。当社はコーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立的な立場からの経営監視機能が重要であると考えており、社外監査役2名を選任することにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としている。

役員報酬の内容

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	177	177	-	-	-	11
監査役 (社外監査役を除く。)	23	23	-	-	-	2
社外役員	9	9	-	-	-	2

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項なし。

二. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬は、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定している。役員個人の報酬等の額は、取締役については取締役会において、監査役については監査役会において、それぞれ決定している。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

- 1．銘柄数 90
 - 2．貸借対照表計上額の合計額 9,605百万円
- ロ．保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
新電元工業(株)	2,881,700	1,002	企業間取引の強化
(株)フジクラ	1,809,562	975	企業間取引の強化
(株)間組	10,000,000	840	資本業務提携の強化
理研ビタミン(株)	335,371	838	企業間取引の強化
(株)帝国ホテル	400,000	704	企業間取引の強化
澁澤倉庫(株)	1,200,000	382	企業間取引の強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	822,931	288	株式の安定化
日本水産(株)	1,002,566	271	企業間取引の強化
大日精化工業(株)	687,531	246	企業間取引の強化
(株)静岡銀行	254,100	207	株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	420,040	205	株式の安定化
(株)東京都民銀行	149,395	185	株式の安定化
(株)千葉銀行	262,500	146	株式の安定化
ユニー(株)	181,065	139	企業間取引の強化
凸版印刷(株)	164,219	138	企業間取引の強化

ハ．保有目的が純投資目的の投資株式

該当なし

ニ．保有目的を変更した投資株式

該当なし

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものである。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	39,700,000	-	41,000,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	39,700,000	-	41,000,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表、並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	27,041	18,603
受取手形・完成工事未収入金等	72,554	40,708
販売用不動産	3,024	2,290
未成工事支出金	6,829	2,103
不動産事業支出金	9,400	9,618
繰延税金資産	1,142	442
その他	5,345	9,626
貸倒引当金	168	96
流動資産合計	125,170	83,297
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	13,871	¹ 20,643
土地	^{1, 2} 16,297	^{1, 2} 17,410
その他	2,297	2,437
減価償却累計額	10,564	11,336
有形固定資産合計	21,901	29,155
無形固定資産		
ソフトウェア	363	261
のれん	-	484
その他	248	253
無形固定資産合計	612	1,000
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 15,841	³ 14,117
繰延税金資産	3,186	3,748
その他	7,511	4,463
貸倒引当金	5,274	2,613
投資その他の資産合計	21,264	19,715
固定資産合計	43,778	49,870
資産合計	168,949	133,168

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	63,208	40,785
短期借入金	29,439	1 28,066
1年内償還予定の社債	680	770
未払法人税等	73	291
繰延税金負債	2	-
未成工事受入金	14,865	7,492
完成工事補償引当金	210	146
賞与引当金	1,075	490
工事損失引当金	93	80
その他	7,621	3,811
流動負債合計	117,271	81,934
固定負債		
社債	1,820	3,875
長期借入金	1 15,785	1 11,988
繰延税金負債	-	1
再評価に係る繰延税金負債	2 4,738	2 4,721
退職給付引当金	3,307	3,283
その他	884	1,233
固定負債合計	26,535	25,102
負債合計	143,806	107,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,985	8,985
資本剰余金	5,474	5,474
利益剰余金	7,727	7,919
自己株式	458	459
株主資本合計	21,728	21,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	263	810
繰延ヘッジ損益	-	8
土地再評価差額金	2 2,949	2 3,033
為替換算調整勘定	47	75
評価・換算差額等合計	3,260	3,910
少数株主持分	154	299
純資産合計	25,143	26,130
負債純資産合計	168,949	133,168

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	1 221,383	1 149,094
不動産事業売上高	5,014	10,630
売上高合計	226,398	159,725
売上原価		
完成工事原価	208,412	6 138,167
不動産事業売上原価	2 3,695	2 9,530
売上原価合計	212,107	147,698
売上総利益		
完成工事総利益	12,971	10,926
不動産事業総利益	1,319	1,099
売上総利益合計	14,290	12,026
販売費及び一般管理費	3 10,032	3 9,382
営業利益	4,258	2,644
営業外収益		
受取利息	78	39
受取配当金	261	162
受取保険金	44	15
匿名組合投資利益	101	57
違約金収入	102	-
還付消費税等	-	159
受取遅延損害金	-	67
その他	71	46
営業外収益合計	660	547
営業外費用		
支払利息	1,197	1,152
為替差損	194	-
手形売却損	177	40
コミットメントフィー	-	158
その他	186	134
営業外費用合計	1,756	1,485
経常利益	3,161	1,706

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	139	294
投資有価証券売却益	427	244
土地売却益	4,570	-
その他	19	17
特別利益合計	5,156	556
特別損失		
減損損失	4 374	4 41
投資有価証券評価損	1,459	313
貸倒引当金繰入額	4,070	968
土地売却損	14	40
その他	5 1,108	5 292
特別損失合計	7,026	1,656
税金等調整前当期純利益	1,291	606
法人税、住民税及び事業税	174	362
法人税等調整額	477	369
法人税等合計	651	6
少数株主利益又は少数株主損失()	17	32
当期純利益	622	646

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,985	8,985
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,985	8,985
資本剰余金		
前期末残高	5,474	5,474
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5,474	5,474
利益剰余金		
前期末残高	5,407	7,727
当期変動額		
剰余金の配当	413	413
当期純利益	622	646
土地再評価差額金の取崩	2,110	40
当期変動額合計	2,319	192
当期末残高	7,727	7,919
自己株式		
前期末残高	458	458
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	458	459
株主資本合計		
前期末残高	19,409	21,728
当期変動額		
剰余金の配当	413	413
当期純利益	622	646
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	2,110	40
当期変動額合計	2,319	192
当期末残高	21,728	21,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,905	263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,641	546
当期変動額合計	1,641	546
当期末残高	263	810

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	8
当期変動額合計	6	8
当期末残高	-	8
土地再評価差額金		
前期末残高	6,364	2,949
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,415	84
当期変動額合計	3,415	84
当期末残高	2,949	3,033
為替換算調整勘定		
前期末残高	75	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	27
当期変動額合計	27	27
当期末残高	47	75
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,338	3,260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,078	649
当期変動額合計	5,078	649
当期末残高	3,260	3,910
少数株主持分		
前期末残高	178	154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	145
当期変動額合計	24	145
当期末残高	154	299
純資産合計		
前期末残高	27,925	25,143
当期変動額		
剰余金の配当	413	413
当期純利益	622	646
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	2,110	40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,102	795
当期変動額合計	2,782	987
当期末残高	25,143	26,130

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,291	606
減価償却費	649	1,051
減損損失	374	41
のれん償却額	-	39
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,932	2,733
退職給付引当金の増減額（ は減少）	61	24
賞与引当金の増減額（ は減少）	20	585
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	15	64
工事損失引当金の増減額（ は減少）	270	12
受取利息及び受取配当金	339	201
支払利息	1,197	1,152
為替差損益（ は益）	312	3
有形固定資産売却損益（ は益）	4,332	88
投資有価証券評価損益（ は益）	1,459	313
投資有価証券売却損益（ は益）	264	242
売上債権の増減額（ は増加）	8,878	34,805
未成工事支出金の増減額（ は増加）	101	4,732
たな卸資産の増減額（ は増加）	6,237	530
仕入債務の増減額（ は減少）	12,097	22,571
未成工事受入金の増減額（ は減少）	3,449	7,463
その他	836	7,968
小計	1,155	1,495
利息及び配当金の受取額	359	208
利息の支払額	1,222	1,184
法人税等の支払額	315	145
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,333	374
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	144	394
定期預金の払戻による収入	300	293
有形固定資産の取得による支出	560	615
有形固定資産の売却による収入	9,695	65
無形固定資産の取得による支出	83	64
投資有価証券の取得による支出	620	1,537
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,678	1,622
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2,247
貸付けによる支出	240	392
貸付金の回収による収入	407	496
その他	121	232
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,554	3,006

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	7,495	1,925
社債の発行による収入	1,500	500
社債の償還による支出	1,060	855
長期借入れによる収入	11,100	7,150
長期借入金の返済による支出	13,220	10,394
配当金の支払額	413	413
その他	33	71
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,367	6,009
現金及び現金同等物に係る換算差額	177	100
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	13,411	8,541
現金及び現金同等物の期首残高	13,485	26,896
現金及び現金同等物の期末残高	26,896	18,355

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数7社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社はない。 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>(1) 連結子会社数8社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。 310・2号特定目的会社については、追加の出資により新たに子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社及び関連会社に対する投資については持分法を適用していない。 持分法非適用の主要な非連結子会社はない。 持分法非適用の主要な関連会社名 おおたかの森PFI(株)</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社アドテクノ(株)、菱晃開発(株)、(株)エピラの決算日は、連結決算日と同様3月31日である。また、タイアンドウコンストラクション、アンドウシンガポール、アンドウマレーシア及びペンピナンアンドウの決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社アドテクノ(株)、菱晃開発(株)、(株)エピラの決算日は、連結決算日と同様3月31日である。また、タイアンドウコンストラクション、アンドウシンガポール、アンドウマレーシア及びペンピナンアンドウの決算日は12月31日、310・2号特定目的会社の決算日は1月31日であるが、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式（非連結）</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>ハ たな卸資産</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>不動産事業支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>材料貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。これにより、当連結会計年度に係る営業利益及び経常利益はそれぞれ129百万円減少し、税金等調整前当期純利益は522百万円減少している。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式（非連結）</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>ロ デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>ハ たな卸資産</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>不動産事業支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）定率法</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く）ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>イ 貸倒引当金 完成工事未収入金、受取手形、貸付金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>ロ 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、補償見積額を計上している。</p> <p>ハ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額を計上している。</p> <p>ニ 工事損失引当金 当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。</p> <p>ホ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、発生した連結会計年度に全額費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理している。 また、親会社は確定給付型企業年金制度を採用しているが、連結子会社では当制度は採用していない。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く）同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>ハ 賞与引当金 同左</p> <p>ニ 工事損失引当金 同左</p> <p>ホ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、発生した連結会計年度に全額費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理している。 また、親会社は確定給付型企業年金制度を採用しているが、連結子会社では当制度は採用していない。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。これによる連結財務諸表に与える影響はない。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用している。なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大規模工事（請負金1億円以上かつ工期1年超）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用している。</p> <p>これにより、当連結会計年度に係る完成工事高は4,195百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ182百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 スワップ、オプション、為替予約 ヘッジ対象 外貨建取引、借入金利息の支払</p> <p>ハ ヘッジ方針 デリバティブ取引は社内管理規程に従い、特定の資産及び負債の有する為替変動又は金利変動のリスクを、保有期間を通して効果的にヘッジする目的で利用している。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の比較による有効性評価を6ヶ月ごとに実施している。 なお、金利スワップの特例処理に関しては、有効性評価は省略している。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(6) 完成工事高の計上基準 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	長期大規模工事(請負金1億円以上かつ工期1年超)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項		のれんは10年で均等償却している。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

【会計方針の変更】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用	当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用している。これによる連結財務諸表に与える影響はない。	
収益の計上方法の変更	<p>従来、不動産開発関連の特別目的会社からの投資損益は、営業外損益に計上していたが、当連結会計年度より、建築の請負を伴う不動産開発関連の特別目的会社からの投資損益は不動産事業売上高、又は不動産事業売上原価に計上する方法に変更した。</p> <p>この変更は、不動産開発事業の多様化に伴い、不動産開発関連の特別目的会社への出資及びその投資損益の金額的重要性が増し、これらを会社の事業目的の一つとして適切に管理することが経営上重要な課題であると考え、経営成績をより適正に表示するために行ったものである。</p> <p>これにより、当連結会計年度に係る営業利益は63百万円増加している。</p> <p>なお、平成20年6月27日の当社定時株主総会において定款の一部変更が承認可決され、新たな事業目的として「建築の請負を伴う不動産関連の特別目的会社への出資および出資持分の売買、ならびに信託受益権の保有および販売」が追加されている。</p>	
リース取引に関する会計基準	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>これにより損益に与える影響は軽微である。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において「その他のたな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「販売用不動産」及び「不動産事業支出金」と表示し、又は「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、前連結会計年度において「その他のたな卸資産」に含まれていた「販売用不動産」は2,447百万円、「不動産事業支出金」は3,704百万円である。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「手形売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「手形売却損」は129百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他投資等評価損」として区分掲記されていたものは、重要性が低下したため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することに変更した。なお、当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「その他投資等評価損」は、7百万円である。</p> <p>前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」及び「自己株式の処分による収入」として区分掲記されていたものは、重要性が低下したため、当連結会計年度より「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することに変更した。なお、当連結会計年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は1百万円、「自己株式の処分による収入」は1百万円である。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「還付消費税等」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「還付消費税等」は0百万円である。</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「コミットメントフィー」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「コミットメントフィー」は117百万円である。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	3 このうち、非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 45百万円	1	3 このうち、非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 82百万円
2	1 担保に供している資産 土地 2,535百万円 上記の担保資産が供されている債務 長期借入金 350百万円	2	1 担保に供している資産 建物 1,185百万円 土地 3,447百万円 上記の担保資産が供されている債務 短期借入金 76百万円 長期借入金 1,863百万円
3	保証債務 下記の会社の不動産前受金に対して保証を行っている。 (株)プロバスト 256百万円 (株)タカラレーベン 150 日本エスリード(株) 72 明和地所(株) 17 計 496	3	保証債務 下記の会社の不動産前受金に対して保証を行っている。 (株)タカラレーベン 45百万円 計 45
4	受取手形裏書譲渡高 445百万円	4	受取手形裏書譲渡高 1百万円
5	2 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っており、当該評価差額に係る税金相当分を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出している。	5	2 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っており、当該評価差額に係る税金相当分を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出している。 再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額との差額 240百万円
6	コミットメントライン 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結している。 取引銀行数 9行 コミットメントライン契約の総額 12,100百万円 借入実行残高 - 差引額 12,100	6	コミットメントライン 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結している。 取引銀行数 9行 コミットメントライン契約の総額 12,100百万円 借入実行残高 - 差引額 12,100

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																					
1	1 このうち、工事進行基準による完成工事高 144,808百万円	1	1 このうち、工事進行基準による完成工事高 114,245百万円																				
2	2 販売用不動産及び不動産事業支出金は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損129百万円が不動産事業売上原価に含まれている。	2	2 販売用不動産及び不動産事業支出金は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損261百万円が不動産事業売上原価に含まれている。																				
3	3 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 4,493百万円 退職給付費用 440 賞与引当金繰入額 364 貸倒引当金繰入額 37	3	6 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額 80百万円																				
4	4 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は632百万円である。	4	3 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 4,251百万円 退職給付費用 600 賞与引当金繰入額 170 貸倒引当金繰入額 43																				
5	4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上している。	5	5 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は598百万円である。																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸 資産</td> <td>建物 土地 借地 権</td> <td>東京都 他1件</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>鹿児島県 他1件</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>建設事 業資産</td> <td>建物 土地 構築 物 機械装置 他</td> <td>千葉県</td> <td>339</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>374</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	賃貸 資産	建物 土地 借地 権	東京都 他1件	32	遊休 資産	土地	鹿児島県 他1件	2	建設事 業資産	建物 土地 構築 物 機械装置 他	千葉県	339	合計			374	6	4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上している。
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																				
賃貸 資産	建物 土地 借地 権	東京都 他1件	32																				
遊休 資産	土地	鹿児島県 他1件	2																				
建設事 業資産	建物 土地 構築 物 機械装置 他	千葉県	339																				
合計			374																				
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失(百万 円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休 資産</td> <td>建物 土地</td> <td>鹿児島県 他7件</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>建設事 業資産</td> <td>建物 土地</td> <td>静岡県</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>41</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失(百万 円)	遊休 資産	建物 土地	鹿児島県 他7件	32	建設事 業資産	建物 土地	静岡県	8	合計			41					
用途	種類	場所	減損損失(百万 円)																				
遊休 資産	建物 土地	鹿児島県 他7件	32																				
建設事 業資産	建物 土地	静岡県	8																				
合計			41																				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
<p>当社グループは、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに、また建設事業資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っている。</p> <p>賃貸資産の収益性の低下、遊休資産の地価の下落及び建設事業資産の売却決定により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（374百万円）として特別損失に計上している。その内訳は、建物50百万円、構築物29百万円、機械装置49百万円、土地242百万円、借地権他1百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。また、正味売却価額は、帳簿価額に重要性のあるものについては不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、それ以外については路線価等に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.6%で割り引いて算定している。</p> <p>6 5 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">392百万円</td> </tr> <tr> <td>建物売却損</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>工場統廃合費用</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	392百万円	建物売却損	245	投資有価証券売却損	162	工場統廃合費用	131	<p>当社グループは、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに、また建設事業資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っている。</p> <p>遊休資産の地価の下落及び建設事業資産の売却処分決定により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（41百万円）として特別損失に計上している。その内訳は、建物25百万円、土地15百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。また、正味売却価額は、帳簿価額に重要性のあるものについては不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、それ以外については路線価等に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.6%で割り引いて算定している。</p> <p>7 5 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> </table>	建物除却損	159百万円
たな卸資産評価損	392百万円										
建物売却損	245										
投資有価証券売却損	162										
工場統廃合費用	131										
建物除却損	159百万円										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	85,488	-	-	85,488
合計	85,488	-	-	85,488
自己株式				
普通株式(注)	2,777	6	6	2,777
合計	2,777	6	6	2,777

(注) 株式数の増減事由

単元未満株式の買取りによる増加 6千株

単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少 6千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	413百万円	5円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	413百万円	利益剰余金	5円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	85,488	-	-	85,488
合計	85,488	-	-	85,488
自己株式				
普通株式（注）	2,777	2	0	2,780
合計	2,777	2	0	2,780

（注）株式数の増減事由

単元未満株式の買取りによる増加 2千株
 単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少 0千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	413百万円	5円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	413百万円	利益剰余金	5円	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）		当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	
現金預金勘定	27,041百万円	現金預金勘定	18,603百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	144	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	248
現金及び現金同等物	26,896	現金及び現金同等物	18,355

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																							
<p>1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、建設事業における事務機器複合機、パソコン (備品)である。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>2.リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、建設事業における事務機器複合機、パソコン (備品)である。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアである。 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2.リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額(百 万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額(百 万円)	期末残高 相当額 (百万円)																				
工具器具・備品 ・車両運搬具	94	63	31	工具器具・備品 ・車両運搬具	60	44	16																				
合計	94	63	31	合計	60	44	16																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>				1年内	15百万円	1年超	16	合計	31	支払リース料	25百万円	減価償却費相当額	25	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>				1年内	9百万円	1年超	6	合計	16	支払リース料	15百万円	減価償却費相当額	15
1年内	15百万円																										
1年超	16																										
合計	31																										
支払リース料	25百万円																										
減価償却費相当額	25																										
1年内	9百万円																										
1年超	6																										
合計	16																										
支払リース料	15百万円																										
減価償却費相当額	15																										

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針である。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理に関する規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としている。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価の把握を行っている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の比較による有効性評価を6ヶ月ごとに実施している。なお、金利スワップの特例処理に関しては、有効性評価は省略している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

また、(デリバティブ取引関係)注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、営業債権総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金預金	18,603	18,603	-
(2)受取手形・完成工事未収入金等	40,708	40,708	0
(3)投資有価証券	7,429	7,429	-
資産計	66,741	66,741	0
(1)支払手形・工事未払金等	40,785	40,785	-
(2)短期借入金	28,066	28,066	-
(3)1年内償還予定の社債	770	770	-
(4)社債	3,875	3,854	20
(5)長期借入金	11,988	11,990	1
負債計	85,485	85,467	18
デリバティブ取引(*)	(15)	(15)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

また、有価証券について定められた注記事項は、（有価証券関係）に記載している。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、並びに (3) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっている。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（デリバティブ取引関係）注記参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

（デリバティブ取引関係）に記載している。

(注2) 非上場株式等(連結貸借対照表上額6,687百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	18,603	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	40,594	114	-	-
合計	59,197	114	-	-

(注4) 社債及び長期借入金の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載している。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針 第19号平成20年3月10日)を適用している。

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	1,971	2,787	816
小計	1,971	2,787	816
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	4,094	3,722	371
小計	4,094	3,722	371
合計	6,065	6,510	445

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,766	427	162

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,896
その他	7,389

(注)なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,459百万円を計上している。

当連結会計年度
 有価証券

1 その他有価証券（平成22年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
（連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの）			
株式	4,920	3,013	1,907
小計	4,920	3,013	1,907
（連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの）			
株式	2,508	2,884	375
小計	2,508	2,884	375
合計	7,429	5,897	1,531

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
1,621	244	2

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について313百万円（その他有価証券313百万円）減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 取引の内容	<p>当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連での金利スワップ取引である。通常業務を遂行する上で、金利変動リスクを効率的に回避する手段として、また、資金調達コストの削減手段として、デリバティブ取引を行う。</p> <p>なお、当社が利用するデリバティブ取引は、実需に基づくものに限定し、投機目的では行わない。</p> <p>また、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関とする。時々金利情勢下における資金調達コストの削減及び金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行う。</p> <p>また、当社はデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。ヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」に記載している。</p> <p>当社の行っている金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有している。当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関に限られており、取引の相手方の債務不履行による損失の発生は想定していない。</p> <p>当社では、デリバティブ取引は、デリバティブ取引に関する規程に則って行われている。当該規程にはデリバティブ取引の範囲、取組方針、利用目的、所管、管理体制が明記されており、規程にないデリバティブ取引は、行っていない。</p>
(2) 取引に対する取組方針	
(3) 取引の利用目的	
(4) 取引に係るリスクの内容	
(5) 取引に係るリスク管理体制	

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引にヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

(1)ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項なし。

(2)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価(注)1 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	800	773	15
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	10,905	7,490	(注)2

(注)1.時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

2.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、キャッシュバランス類似制度及び退職一時金制度を設けている。また、退職給付信託を設定している。</p> <p>国内連結子会社においては、退職一時金制度のみを設けている。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、キャッシュバランス類似制度及び退職一時金制度を設けている。また、退職給付信託を設定している。</p> <p>国内連結子会社においては、退職一時金制度のみを設けている。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">16,803百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,620</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">8,183</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,433</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">2,750</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">557</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">3,307</td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	イ 退職給付債務	16,803百万円	ロ 年金資産	8,620	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	8,183	ニ 未認識数理計算上の差異	5,433	<hr/>		ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	2,750	ヘ 前払年金費用	557	ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	3,307	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">16,000百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,647</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">6,352</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,413</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">2,939</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">343</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">3,283</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	イ 退職給付債務	16,000百万円	ロ 年金資産	9,647	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	6,352	ニ 未認識数理計算上の差異	3,413	<hr/>		ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	2,939	ヘ 前払年金費用	343	ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	3,283
イ 退職給付債務	16,803百万円																																				
ロ 年金資産	8,620																																				
<hr/>																																					
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	8,183																																				
ニ 未認識数理計算上の差異	5,433																																				
<hr/>																																					
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	2,750																																				
ヘ 前払年金費用	557																																				
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	3,307																																				
イ 退職給付債務	16,000百万円																																				
ロ 年金資産	9,647																																				
<hr/>																																					
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	6,352																																				
ニ 未認識数理計算上の差異	3,413																																				
<hr/>																																					
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	2,939																																				
ヘ 前払年金費用	343																																				
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	3,283																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">808百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">431</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">232</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異 の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">297</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">1,304</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上している。</p>	イ 勤務費用	808百万円	ロ 利息費用	431	ハ 期待運用収益	232	ニ 数理計算上の差異 の費用処理額	297	<hr/>		ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	1,304	<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">787百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">419</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異 の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">669</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">1,701</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上している。 2. 上記退職給付費用以外に、割増退職金として18百万円を計上している。</p>	イ 勤務費用	787百万円	ロ 利息費用	419	ハ 期待運用収益	174	ニ 数理計算上の差異 の費用処理額	669	<hr/>		ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	1,701												
イ 勤務費用	808百万円																																				
ロ 利息費用	431																																				
ハ 期待運用収益	232																																				
ニ 数理計算上の差異 の費用処理額	297																																				
<hr/>																																					
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	1,304																																				
イ 勤務費用	787百万円																																				
ロ 利息費用	419																																				
ハ 期待運用収益	174																																				
ニ 数理計算上の差異 の費用処理額	669																																				
<hr/>																																					
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	1,701																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異 の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率	3.5%	ニ 数理計算上の差異 の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異 の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	同左	ロ 割引率	同左	ハ 期待運用収益率	同左	ニ 数理計算上の差異 の処理年数	同左																				
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																				
ロ 割引率	2.5%																																				
ハ 期待運用収益率	3.5%																																				
ニ 数理計算上の差異 の処理年数	10年																																				
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	同左																																				
ロ 割引率	同左																																				
ハ 期待運用収益率	同左																																				
ニ 数理計算上の差異 の処理年数	同左																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <p>販売用不動産等評価損 171百万円</p> <p>税務上の繰越欠損金 449</p> <p>その他 621</p> <p>評価性引当額 96</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動資産)小計 1,145</p> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <p>土地評価損 374</p> <p>貸付金等貸倒償却 129</p> <p>貸倒引当金 1,471</p> <p>退職給付引当金 2,142</p> <p>その他 645</p> <p>評価性引当額 1,017</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定資産)小計 3,746</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 4,892</p> <p>繰延税金負債(流動負債)</p> <p>未収還付事業税 5</p> <hr/> <p>繰延税金負債(流動負債)小計 5</p> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 181</p> <p>買換資産積立金 378</p> <hr/> <p>繰延税金負債(固定負債)小計 559</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 565</p> <hr/> <p>繰延税金資産(負債)の純額 4,326</p> <p>(注)1. 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 1,142</p> <p>固定資産 - 繰延税金資産 3,186</p> <p>流動負債 - 繰延税金負債 2</p> <p>2. 上記の他、土地再評価に係る繰延税金負債が4,738百万円ある。</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <p>販売用不動産等評価損 187百万円</p> <p>賞与引当金 199</p> <p>その他 154</p> <p>評価性引当額 99</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動資産)小計 442</p> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <p>土地評価損 374</p> <p>貸付金等貸倒償却 84</p> <p>貸倒引当金 548</p> <p>退職給付引当金 2,234</p> <p>税務上の繰越欠損金 1,521</p> <p>その他 680</p> <p>評価性引当額 609</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定資産)小計 4,834</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 5,276</p> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 721</p> <p>買換資産積立金 364</p> <p>その他 1</p> <hr/> <p>繰延税金負債(固定負債)小計 1,087</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 1,087</p> <hr/> <p>繰延税金資産(負債)の純額 4,189</p> <p>(注)1. 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 442</p> <p>固定資産 - 繰延税金資産 3,748</p> <p>固定負債 - 繰延税金負債 1</p> <p>2. 上記の他、土地再評価に係る繰延税金負債が4,721百万円ある。</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>永久に損金に算入されない項目 10.2%</p> <p>永久に益金に算入されない項目 21.5%</p> <p>住民税均等割等 10.0%</p> <p>評価性引当額 9.4%</p> <p>その他 1.5%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.3%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>永久に損金に算入されない項目 11.7%</p> <p>永久に益金に算入されない項目 10.7%</p> <p>住民税均等割等 20.1%</p> <p>評価性引当額 70.3%</p> <p>その他 7.4%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.1%</p>

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度 (自平成21年 4 月 1 日 至平成22年 3 月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び商業施設等 (土地を含む。) を有している。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は499百万円 (賃貸収益は不動産事業売上高に、賃貸費用は不動産事業売上原価に計上)、減損損失は32百万円 (特別損失に計上) である。

また、当該賃貸不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次の通りである。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
10,490	7,656	18,147	19,148

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
- 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は 3 1 0 ・ 2 号特定目的会社を新たに連結子会社としたことによるもの (7,188百万円) である。
- 3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額 (指標等を用いて調整を行ったものを含む。) である。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」 (企業会計基準第20号 平成20年11月28日) 及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日) を適用している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	221,383	5,014	226,398	-	226,398
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	194	197	197	-
計	221,386	5,209	226,596	197	226,398
営業費用	215,715	4,629	220,345	1,795	222,140
営業利益	5,671	579	6,251	1,992	4,258
資産・減価償却費・減損損失及 び資本的支出					
資産	120,480	28,062	148,543	20,406	168,949
減価償却費	338	237	576	73	649
減損損失	339	32	372	2	374
資本的支出	312	478	791	63	855

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	149,094	10,630	159,725	-	159,725
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,460	315	2,776	2,776	-
計	151,555	10,946	162,502	2,776	159,725
営業費用	147,438	10,555	157,993	912	157,081
営業利益	4,117	391	4,508	1,864	2,644
資産・減価償却費・減損損失及 び資本的支出					
資産	77,143	31,431	108,574	24,593	133,168
減価償却費	743	225	969	81	1,051
減損損失	8	-	8	32	41
資本的支出	223	656	880	85	794

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案した。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の販売、管理及び賃貸事業

(注2) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(その主なものは提出会社本社の総務部等管理部門にかかる費用である)

(前連結会計年度) (当連結会計年度)

1,955百万円 1,765百万円

(注3) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(その主なものは提出会社の長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である)

(前連結会計年度) (当連結会計年度)

20,727百万円 26,938百万円

(注4) 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれている。

(注5) 会計処理基準等の変更

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」を適用している。この変更に伴い、従来の方と比較して、当連結会計年度の建設事業の売上高が4,195百万円、営業費用が4,012百万円、営業利益が182百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号に基づき、海外売上高の記載を省略している。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号に基づき、海外売上高の記載を省略している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項なし。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。

なお、これによる開示対象範囲の変更はない。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項なし。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1 1株当たり純資産額	302.13円	1 1株当たり純資産額	312.31円
2 1株当たり当期純利益金額	7.53円	2 1株当たり当期純利益金額	7.81円
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。		3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	622	646
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	622	646
普通株式の期中平均株式数(千株)	82,710	82,708

（重要な後発事象）

特記事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
安藤建設(株)	第7回無担保社債 (銀行保証付私募債)	平成16年 8月31日	140 (140)	- (-)	0.89	無	平成21年 8月31日
安藤建設(株)	第8回無担保社債 (銀行保証付私募債)	平成17年 9月30日	360 (240)	120 (120)	0.61	無	平成22年 9月30日
安藤建設(株)	第9回無担保社債 (銀行保証付私募債)	平成20年 3月14日	500 (-)	500 (-)	1.11	無	平成25年 3月14日
安藤建設(株)	第10回無担保社債 (銀行保証付私募債)	平成20年 11月17日	500 (100)	400 (100)	1.08	無	平成25年 11月15日
安藤建設(株)	第11回無担保社債 (銀行保証付私募債)	平成20年 12月30日	1,000 (200)	800 (200)	0.93	無	平成25年 12月30日
安藤建設(株)	第12回無担保社債 (銀行保証付私募債)	平成21年 5月1日	- (-)	450 (100)	6ヶ月 円TIBOR	無	平成26年 5月1日
310・2号 特定目的会社	第2回特定社債	平成21年 6月30日	- (-)	2,375 (250)	4.08	無	平成26年 6月30日
合計	-	-	2,500 (680)	4,645 (770)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額である。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
770	650	1,150	650	1,425

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	19,525	17,600	1.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	9,914	10,466	2.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	52	76	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,785	11,988	2.4	平成23年4月～ 平成37年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	131	131	-	平成23年4月～ 平成27年2月
合計	45,408	40,262	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、また、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,396	2,961	909	586
リース債務	74	45	9	1

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	39,002	37,968	37,603	45,152
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失() (百万円)	615	455	1,146	530
四半期純利益又は四半期純 損失() (百万円)	388	41	669	324
1株当たり四半期純利益又 は1株当たり四半期純損失 () (円)	4.70	0.50	8.10	3.91

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	23,874	15,588
受取手形	8,475	5,914
完成工事未収入金	61,724	35,757
不動産事業未収入金	0	90
販売用不動産	2,956	2,222
未成工事支出金	6,759	2,094
不動産事業支出金	8,837	9,302
材料貯蔵品	75	64
短期貸付金	565	487
未収入金	1,206	72
繰延税金資産	1,097	423
仮払金	2,705	6,388
その他	786	531
貸倒引当金	167	43
流動資産合計	118,897	78,895
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,393	12,008
減価償却累計額	8,140	8,210
建物（純額）	4,253	3,797
構築物	602	603
減価償却累計額	473	492
構築物（純額）	129	110
機械及び装置	1,235	1,102
減価償却累計額	1,115	1,022
機械及び装置（純額）	120	80
車両運搬具	30	30
減価償却累計額	26	28
車両運搬具（純額）	3	1
工具器具・備品	685	658
減価償却累計額	530	542
工具器具・備品（純額）	154	116
土地	15,186	15,086
リース資産	206	288
減価償却累計額	31	97
リース資産（純額）	174	191
有形固定資産合計	20,022	19,384
無形固定資産		
ソフトウェア	362	259
その他	245	248
無形固定資産合計	607	508

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	15,786	14,016
関係会社株式	713	6,458
出資金	325	317
長期貸付金	199	61
従業員に対する長期貸付金	133	156
関係会社長期貸付金	245	334
破産更生債権等	3 6,538	3 3,223
長期前払費用	26	37
繰延税金資産	3,185	3,708
その他	264	422
貸倒引当金	5,340	2,680
投資その他の資産合計	22,078	26,056
固定資産合計	42,708	45,949
資産合計	161,605	124,845
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 15,148	4 7,918
工事未払金	5 44,626	5 31,788
短期借入金	29,402	27,990
1年内償還予定の社債	680	520
未払金	2,167	475
未払法人税等	47	168
未成工事受入金	14,294	7,300
預り金	4,917	2,890
完成工事補償引当金	209	147
賞与引当金	1,048	468
工事損失引当金	90	79
その他	130	121
流動負債合計	112,763	79,869
固定負債		
社債	1,820	1,750
長期借入金	2 14,795	2 10,475
再評価に係る繰延税金負債	6 4,738	6 4,721
退職給付引当金	3,266	3,250
その他	613	580
固定負債合計	25,233	20,776
負債合計	137,996	100,646

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,985	8,985
資本剰余金		
資本準備金	2,246	2,246
その他資本剰余金	3,227	3,227
資本剰余金合計	5,474	5,474
利益剰余金		
その他利益剰余金		
買換資産積立金	535	513
繰越利益剰余金	5,861	5,842
利益剰余金合計	6,397	6,356
自己株式	458	459
株主資本合計	20,398	20,357
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	261	808
繰延ヘッジ損益	-	-
土地再評価差額金	⁶ 2,949	⁶ 3,033
評価・換算差額等合計	3,210	3,842
純資産合計	23,609	24,199
負債純資産合計	161,605	124,845

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	1 209,266	1 147,414
不動産事業売上高	2,545	3,262
売上高合計	211,812	150,677
売上原価		
完成工事原価	197,232	6 137,110
不動産事業売上原価	5 1,840	5 3,029
売上原価合計	199,072	140,140
売上総利益		
完成工事総利益	12,034	10,304
不動産事業総利益	705	232
売上総利益合計	12,739	10,536
販売費及び一般管理費		
役員報酬	232	209
従業員給料手当	4,183	3,922
賞与引当金繰入額	349	159
退職給付費用	437	598
法定福利費	640	622
福利厚生費	58	51
修繕維持費	182	160
事務用品費	379	320
通信交通費	674	584
動力用水光熱費	82	75
調査研究費	321	305
広告宣伝費	56	49
貸倒引当金繰入額	36	30
貸倒損失	-	42
交際費	297	188
寄付金	63	8
地代家賃	383	377
減価償却費	178	209
租税公課	230	225
保険料	97	78
雑費	483	349
販売費及び一般管理費合計	9,371	8,571
営業利益	3,368	1,965

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	98	35
受取配当金	2 781	2 263
受取保険金	27	15
匿名組合投資利益	101	57
還付消費税等	-	159
受取遅延損害金	-	67
その他	168	21
営業外収益合計	1,176	620
営業外費用		
支払利息	1,140	1,004
社債利息	34	49
為替差損	35	3
手形売却損	177	40
コミットメントフィー	-	158
その他	183	74
営業外費用合計	1,570	1,330
経常利益	2,974	1,255
特別利益		
貸倒引当金戻入額	138	293
投資有価証券売却益	427	244
土地売却益	4,570	-
その他	19	-
特別利益合計	5,156	538
特別損失		
減損損失	3 374	3 41
投資有価証券評価損	1,458	313
貸倒引当金繰入額	4,137	952
土地売却損	14	40
固定資産除却損	-	7 164
その他	4 1,090	111
特別損失合計	7,074	1,624
税引前当期純利益	1,055	169
法人税、住民税及び事業税	120	120
法人税等調整額	399	362
法人税等合計	519	242
当期純利益	536	412

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		23,816	12.1	16,095	11.7
労務費		18,459	9.4	12,472	9.1
(うち労務外注費)		(18,459)	(9.4)	(12,472)	(9.1)
外注費		136,698	69.3	94,048	68.6
経費		18,257	9.2	14,493	10.6
(うち人件費)		(8,791)	(4.5)	(7,750)	(5.7)
計		197,232	100.0	137,110	100.0

(注)原価計算の方法は、個別原価計算である。

【不動産事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地代		567	30.9	962	31.8
建築造成工事費		373	20.3	815	26.9
たな卸資産評価損		129	7.0	261	8.6
匿名組合投資損失		62	3.4	-	-
経費		706	38.4	990	32.7
計		1,840	100.0	3,029	100.0

(注)原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,985	8,985
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,985	8,985
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,246	2,246
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,246	2,246
その他資本剰余金		
前期末残高	3,227	3,227
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3,227	3,227
資本剰余金合計		
前期末残高	5,474	5,474
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5,474	5,474
利益剰余金		
その他利益剰余金		
買換資産積立金		
前期末残高	558	535
当期変動額		
買換資産積立金の取崩	23	22
当期変動額合計	23	22
当期末残高	535	513
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,605	5,861
当期変動額		
剰余金の配当	413	413
買換資産積立金の取崩	23	22
当期純利益	536	412
土地再評価差額金の取崩	2,110	40
当期変動額合計	2,255	19
当期末残高	5,861	5,842

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,164	6,397
当期変動額		
剰余金の配当	413	413
買換資産積立金の取崩	-	-
当期純利益	536	412
土地再評価差額金の取崩	2,110	40
当期変動額合計	2,232	41
当期末残高	6,397	6,356
自己株式		
前期末残高	458	458
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	458	459
株主資本合計		
前期末残高	18,165	20,398
当期変動額		
剰余金の配当	413	413
当期純利益	536	412
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	2,110	40
当期変動額合計	2,232	41
当期末残高	20,398	20,357
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,898	261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,637	546
当期変動額合計	1,637	546
当期末残高	261	808
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	-
当期変動額合計	6	-
当期末残高	-	-

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
土地再評価差額金		
前期末残高	6,364	2,949
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,415	84
当期変動額合計	3,415	84
当期末残高	2,949	3,033
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,256	3,210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,046	631
当期変動額合計	5,046	631
当期末残高	3,210	3,842
純資産合計		
前期末残高	26,422	23,609
当期変動額		
剰余金の配当	413	413
当期純利益	536	412
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	2,110	40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,046	631
当期変動額合計	2,813	590
当期末残高	23,609	24,199

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 未成工事支出金 個別法による原価法 (3) 不動産事業支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (4) 材料貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用している。これにより、当事業年度に係る営業利益及び経常利益はそれぞれ129百万円減少し、税引前当期純利益は522百万円減少している。	(1) 販売用不動産 同左 (2) 未成工事支出金 同左 (3) 不動産事業支出金 同左 (4) 材料貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理している。	社債発行費 同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 完成工事未収入金、受取手形、貸付金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、補償見積額を計上している。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額を計上している。</p> <p>(4) 工事損失引当金 当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、発生した事業年度に全額費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 工事損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、発生した事業年度に全額費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。 (会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。これによる財務諸表に与える影響はない。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
7 収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用している。なお、平成21年 3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大規模工事（請負金 1億円以上かつ工期 1年超）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用している。</p> <p>これにより、当事業年度に係る完成工事高は4,195百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ182百万円増加している。</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている、また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 スワップ、オプション、為替予約 ヘッジ対象 外貨建取引、借入金利息の支払</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は社内管理規程に従い、特定の資産及び負債の有する為替変動又は金利変動のリスクを、保有期間を通して効果的にヘッジする目的で利用している。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の比較による有効性評価を 6ヶ月ごとに実施している。 なお、金利スワップの特例処理に関しては、有効性評価は省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 完成工事高の計上基準	<p>長期大規模工事（請負金 1億円以上かつ工期 1年超）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
収益の計上方法の変更	<p>従来、不動産開発関連の特別目的会社からの投資損益は、営業外損益に計上していたが、当事業年度より、建築の請負を伴う不動産開発関連の特別目的会社からの投資損益は不動産事業売上高、又は不動産事業売上原価に計上する方法に変更した。</p> <p>この変更は、不動産開発事業の多様化に伴い、不動産開発関連の特別目的会社への出資及びその投資損益の金額的重要性が増し、これらを会社の事業目的の一つとして適切に管理することが経営上重要な課題であると考え、経営成績をより適正に表示するために行ったものである。</p> <p>これにより、当事業年度に係る営業利益は63百万円増加している。</p> <p>なお、平成20年6月27日の当社定時株主総会において定款の一部変更が承認可決され、新たな事業目的として「建築の請負を伴う不動産開発関連の特別目的会社への出資および出資持分の売買、ならびに信託受益権の保有および販売」が追加されている。</p>	
リース取引に関する会計基準	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>これにより損益に与える影響は軽微である。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「手形売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「手形売却損」は129百万円である。</p>	<p>前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「還付消費税等」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「還付消費税等」は0百万円である。</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「コミットメントフィー」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「コミットメントフィー」は117百万円である。</p> <p>前事業年度において、特別損失の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。なお、前事業年度の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は52百万円である。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																														
<p>1 1、3、4、5のうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> </table> <p>2 2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,535百万円</td> </tr> <tr> <td>上記の担保資産が供されている債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 下記の会社の不動産前受金等に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)プロバスト</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td>アンドウシンガポール</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> <tr> <td>(株)タカラレーベン</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>日本エスリード(株)</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>明和地所(株)</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">744</td> </tr> </table> <p>4 受取手形裏書譲渡高 444百万円</p>	短期貸付金	227百万円	破産更生債権等	241	支払手形	28	工事未払金	47	土地	2,535百万円	上記の担保資産が供されている債務		長期借入金	350百万円	(株)プロバスト	256百万円	アンドウシンガポール	247	(株)タカラレーベン	150	日本エスリード(株)	72	明和地所(株)	17	計	744	<p>1 1、3、4、5のうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">487百万円</td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </table> <p>2 2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,535百万円</td> </tr> <tr> <td>上記の担保資産が供されている債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 下記の会社の工事履行保証並びに不動産前受金等に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">アンドウシンガポール</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)タカラレーベン</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> </table> <p>4 受取手形裏書譲渡高 - 百万円</p>	短期貸付金	487百万円	破産更生債権等	215	支払手形	49	工事未払金	17	土地	2,535百万円	上記の担保資産が供されている債務		長期借入金	350百万円	アンドウシンガポール	242百万円	(株)タカラレーベン	45	計	287
短期貸付金	227百万円																																														
破産更生債権等	241																																														
支払手形	28																																														
工事未払金	47																																														
土地	2,535百万円																																														
上記の担保資産が供されている債務																																															
長期借入金	350百万円																																														
(株)プロバスト	256百万円																																														
アンドウシンガポール	247																																														
(株)タカラレーベン	150																																														
日本エスリード(株)	72																																														
明和地所(株)	17																																														
計	744																																														
短期貸付金	487百万円																																														
破産更生債権等	215																																														
支払手形	49																																														
工事未払金	17																																														
土地	2,535百万円																																														
上記の担保資産が供されている債務																																															
長期借入金	350百万円																																														
アンドウシンガポール	242百万円																																														
(株)タカラレーベン	45																																														
計	287																																														

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																
<p>5 6 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っており、当該評価差額に係る税金相当分を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出している。</p> <p>6 コミットメントライン</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取引銀行数</td> <td style="text-align: right;">9行</td> </tr> <tr> <td>コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">12,100百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,100</td> </tr> </table>	取引銀行数	9行	コミットメントライン契約の総額	12,100百万円	借入実行残高	-	差引額	12,100	<p>5 6 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っており、当該評価差額に係る税金相当分を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出している。</p> <p>再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額との差額 240百万円</p> <p>6 コミットメントライン</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取引銀行数</td> <td style="text-align: right;">9行</td> </tr> <tr> <td>コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">12,100百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,100</td> </tr> </table>	取引銀行数	9行	コミットメントライン契約の総額	12,100百万円	借入実行残高	-	差引額	12,100
取引銀行数	9行																
コミットメントライン契約の総額	12,100百万円																
借入実行残高	-																
差引額	12,100																
取引銀行数	9行																
コミットメントライン契約の総額	12,100百万円																
借入実行残高	-																
差引額	12,100																

（損益計算書関係）

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 1 このうち、工事進行基準による完成工事高 132,526百万円</p> <p>2 5 販売用不動産及び不動産事業支出金は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損129百万円が不動産事業売上原価に含まれている。</p> <p>3 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は632百万円である。</p> <p>4 2 このうち、関係会社に係る金額は540百万円である。</p>	<p>1 1 このうち、工事進行基準による完成工事高 110,071百万円</p> <p>2 5 販売用不動産及び不動産事業支出金は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損261百万円が不動産事業売上原価に含まれている。</p> <p>3 6 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額 79百万円</p> <p>4 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は598百万円である。</p> <p>5 2 このうち、関係会社に係る金額は101百万円である。</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																														
<p>5 3 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸 資産</td> <td style="text-align: center;">建物 土地 借地権</td> <td style="text-align: center;">東京都 他 1 件</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休 資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">鹿児島県 他 1 件</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建設事 業資産</td> <td style="text-align: center;">建物 土地 構築物 機械装置他</td> <td style="text-align: center;">千葉県</td> <td style="text-align: center;">339</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">374</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに、また建設事業資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っている。</p> <p>賃貸資産の収益性の低下、遊休資産の地価の下落及び建設事業資産の売却決定により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（374百万円）として特別損失に計上している。その内訳は、建物50百万円、構築物29百万円、機械装置49百万円、土地242百万円、借地権他 1百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。また、正味売却価額は、帳簿価額に重要性のあるものについては不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、それ以外については路線価等に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.6%で割り引いて算定している。</p> <p>6 4 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">392百万円</td> </tr> <tr> <td>建物売却損</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>工場統廃合費用</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	賃貸 資産	建物 土地 借地権	東京都 他 1 件	32	遊休 資産	土地	鹿児島県 他 1 件	2	建設事 業資産	建物 土地 構築物 機械装置他	千葉県	339	合計			374	たな卸資産評価損	392百万円	建物売却損	245	投資有価証券売却損	162	工場統廃合費用	131	<p>6 3 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休 資産</td> <td style="text-align: center;">建物 土地</td> <td style="text-align: center;">鹿児島県 他 7 件</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建設事 業資産</td> <td style="text-align: center;">建物 土地</td> <td style="text-align: center;">静岡県</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに、また建設事業資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っている。</p> <p>遊休資産の地価の下落及び建設事業資産の売却決定により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（41百万円）として特別損失に計上している。その内訳は、建物25百万円、土地15百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。また、正味売却価額は、帳簿価額に重要性のあるものについては不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、それ以外については路線価等に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.6%で割り引いて算定している。</p> <p>7 7 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休 資産	建物 土地	鹿児島県 他 7 件	32	建設事 業資産	建物 土地	静岡県	8	合計			41	建物除却損	159百万円
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																												
賃貸 資産	建物 土地 借地権	東京都 他 1 件	32																																												
遊休 資産	土地	鹿児島県 他 1 件	2																																												
建設事 業資産	建物 土地 構築物 機械装置他	千葉県	339																																												
合計			374																																												
たな卸資産評価損	392百万円																																														
建物売却損	245																																														
投資有価証券売却損	162																																														
工場統廃合費用	131																																														
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																												
遊休 資産	建物 土地	鹿児島県 他 7 件	32																																												
建設事 業資産	建物 土地	静岡県	8																																												
合計			41																																												
建物除却損	159百万円																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(注)	2,777	6	6	2,777
合計	2,777	6	6	2,777

(注)株式数の増減事由

単元未満株式の買取りによる増加 6千株

単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少 6千株

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(注)	2,777	2	0	2,780
合計	2,777	2	0	2,780

(注)株式数の増減事由

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少 0千株

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
	1 ファイナンス・リース取引 リース資産の内容	所有権移転外ファイナンス・リース取引 有形固定資産 主として、建設事業における事務機器複 合機、パソコン(備品)である。			所有権移転外ファイナンス・リース取引 (ア)有形固定資産 主として、建設事業における事務機器複 合機、パソコン(備品)である。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアである。 同左			
リース資産の減価償却の 方法	重要な会計方針「4.固定資産の減価償 却の方法」に記載のとおりである。			同左				
2 リース物件の所有権が借主 に移転すると認められる もの以外のファイナンス ・リース取引	リース取引開始日が平成20年3月31日以 前の所有権移転外ファイナンス・リー ス取引について、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じて会計処理を行っている。			リース取引開始日が平成20年3月31日以 前の所有権移転外ファイナンス・リー ス取引について、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じて会計処理を行っている。				
リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
	工具器具 ・備品・ 車両運搬具	94	63	31	工具器具 ・備品・ 車両運搬具	60	44	16
	合計	94	63	31	合計	60	44	16
未経過リース料期末残高 相当額	なお、取得価額相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み法に より算定している。			同左				
	1年内	15百万円		1年内	9百万円			
	1年超	16		1年超	6			
	合計	31		合計	16			
支払リース料及び減価償 却費相当額	なお、未経過リース料期末残高相当額は、 未経過リース料期末残高が有形固定資産 の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定している。			同左				
	支払リース料	25百万円		支払リース料	15百万円			
	減価償却費相当額	25		減価償却費相当額	15			
減価償却費相当額の算定 方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 とする定額法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はな いため、項目等の記載は省略している。			同左 (減損損失について) 同左				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額6,458百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <p>販売用不動産等評価損 171百万円</p> <p>税務上の繰越欠損金 412</p> <p>その他 609</p> <p>評価性引当額 96</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動資産)小計 1,097</p> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <p>土地評価損 374</p> <p>貸付金等貸倒償却 129</p> <p>貸倒引当金 1,471</p> <p>退職給付引当金 2,124</p> <p>その他 661</p> <p>評価性引当額 1,017</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定資産)小計 3,743</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 4,840</p> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 179</p> <p>買換資産積立金 378</p> <hr/> <p>繰延税金負債(固定負債)合計 558</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 4,282</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <p>販売用不動産等評価損 187百万円</p> <p>賞与引当金 190</p> <p>その他 141</p> <p>評価性引当額 96</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動資産)小計 423</p> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <p>土地評価損 374</p> <p>貸付金等貸倒償却 84</p> <p>貸倒引当金 536</p> <p>退職給付引当金 2,221</p> <p>税務上の繰越欠損金 1,513</p> <p>その他 650</p> <p>評価性引当額 588</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定資産)小計 4,792</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 5,216</p> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 719</p> <p>買換資産積立金 364</p> <hr/> <p>繰延税金負債(固定負債)合計 1,083</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 4,132</p>
<p>(注) 1. 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 1,097</p> <p>固定資産 - 繰延税金資産 3,185</p> <p>2. 上記の他、土地再評価に係る繰延税金負債が4,738百万円ある。</p>	<p>(注) 1. 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 423</p> <p>固定資産 - 繰延税金資産 3,708</p> <p>2. 上記の他、土地再評価に係る繰延税金負債が4,721百万円ある。</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>永久に損金に算入されない項目 11.9%</p> <p>永久に益金に算入されない項目 26.3%</p> <p>住民税均等割等 12.1%</p> <p>評価性引当額 11.6%</p> <p>その他 0.8%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.2%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>永久に損金に算入されない項目 41.1%</p> <p>永久に益金に算入されない項目 38.2%</p> <p>住民税均等割等 70.7%</p> <p>評価性引当額 252.4%</p> <p>その他 5.1%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 143.2%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 1株当たり純資産額 285.45円	1 1株当たり純資産額 292.59円
2 1株当たり当期純利益金額 6.49円	2 1株当たり当期純利益金額 4.99円
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について は、潜在株式がないため記載していない。	3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について は、潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	536	412
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	536	412
期中平均株式数(千株)	82,710	82,708

(重要な後発事象)

特記事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	新電元工業(株)	2,881,700	1,002
		(株)間組(第 種優先株)	250,000	1,000
		(株)フジクラ	1,809,562	975
		(株)間組	10,000,000	840
		理研ビタミン(株)	335,371	838
		(株)帝国ホテル	400,000	704
		澁澤倉庫(株)	1,200,000	382
		新電元工業(株)(A種優先株式)	1,363,000	299
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	822,931	288
		日本水産(株)	1,002,566	271
		大日精化工業(株)	687,531	246
		関西国際空港(株)	4,300	215
		(株)静岡銀行	254,100	207
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	420,040	205
		(株)東京都民銀行	149,395	185
		(株)千葉銀行	262,500	146
		ユニー(株)	181,065	139
		凸版印刷(株)	164,219	138
		首都圏新都市鉄道(株)	2,000	100
		その他(71銘柄)	3,835,416	1,415
小計		26,025,696	9,605	
計		26,025,696	9,605	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口・個)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	(匿名組合出資)		
		(同)やくもセカンド	-	1,551
		(同)アトラス2号	-	1,500
		(同)こころ	-	1,102
		(同)広瀬通事業開発	-	256
		その他(1銘柄)	125	0
小計		125	4,410	
計		125	4,410	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,393	19	405 (25)	12,008	8,210	284	3,797
構築物	602	1	1	603	492	20	110
機械及び装置	1,235	-	133	1,102	1,022	22	80
車両運搬具	30	-	-	30	28	1	1
工具器具・備品	685	29	56	658	542	65	116
土地	15,186	-	100 (15)	15,086	-	-	15,086
リース資産	206	82	-	288	97	65	191
有形固定資産計	30,341	133	696 (41)	29,778	10,394	460	19,384
無形固定資産							
ソフトウェア	855	63	-	919	659	166	259
その他	245	3	-	249	0	0	248
無形固定資産計	1,101	67	-	1,168	660	166	508
長期前払費用	81	23	5	99	62	7	37

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2 建物減少の主なものは八千代橋ビル194百万円、代官山駐車場123百万円である。

3 土地減少の主なものは代官山駐車場84百万円である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5,508	983	3,481	286	2,723
完成工事補償引当金	209	147	209	-	147
賞与引当金	1,048	468	1,048	-	468
工事損失引当金	90	79	90	-	79

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、特定の債権に対する回収等による取崩額259百万円、一般債権の貸倒実績率の見直しによる取崩額23百万円及び為替変動による外貨建債権の減少に伴う個別評価貸倒引当金の取崩額3百万円である。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(百万円)
現金	52
預金	
当座預金	640
普通預金	13,948
通知預金	300
定期預金	646
計	15,588

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本エスリード(株)	4,443
(有)新日邦	500
トッパン・フォームズ(株)	299
三浦印刷(株)	263
積水ハウス(株)	153
その他	254
計	5,914

(b)決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成22年4月	4,463
平成22年5月	22
平成22年6月	420
平成22年7月	195
平成22年8月	309
平成22年9月以降	502
計	5,914

(ハ)完成工事未収入金

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
フジクラ開発(株)	3,103
菱晃開発(株)	1,971
ヤマハ(株)	966
岡谷鋼機(株)・河本材木店(株)	925
独立行政法人都市再生機構	601
その他	28,188
計	35,757

(b)滞留状況

平成22年3月計上額	35,408百万円
平成21年3月以前計上額	348
計	35,757

(二)不動産事業未収入金

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
310・2号特定目的会社	35
大成建設(株)	30
(株)新日鉄都市開発	17
一般社団法人マンション再生協会	6
マンション等賃貸(14件)	0
計	90

(b)滞留状況

平成22年3月計上額	90百万円
平成21年3月計上額	-
計	90

(ホ)販売用不動産

区分	金額(百万円)
土地	1,778
建物	443
計	2,222

このうち、土地の内訳は次のとおりである。

関東地区	2千㎡	674百万円
その他の地区	57	1,103
計	60	1,778

(ハ)未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
6,759	132,445	137,110	2,094

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	59百万円
労務費	146
外注費	406
経費	1,482
計	2,094

(ト)不動産事業支出金

区分	金額(百万円)
土地代	8,472
建築・造成工事費	56
経費	773
計	9,302

このうち、土地の内訳は次のとおりである。

関東地区	94千㎡	8,472百万円
その他の地区	-	-
計	94	8,472

(チ)材料貯蔵品

項目	金額(百万円)
工所用材料	25
仮設材料	39
計	64

(リ)仮払金

項目	金額(百万円)
共同企業体仮払金	6,124
その他	264
計	6,388

(ヌ)関係会社株式

相手先	金額(百万円)
310・2号特定目的会社(C種優先出資)	2,700
310・2号特定目的会社(A種優先出資)	2,270
310・2号特定目的会社(B種優先出資)	738
アンドウシンガポール	362
菱晃開発(株)	102
その他	285
計	6,458

負債の部

(イ)支払手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)関電工	674
(株)トーエネック	277
三和シャッター工業(株)	209
(株)T O K A I	204
(株)三愛硝子	170
その他	6,381
計	7,918

(b)決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成22年4月	1,789
平成22年5月	2,451
平成22年6月	1,663
平成22年7月	2,014
計	7,918

(ロ)工事未払金

相手先	金額(百万円)
みずほファクター(株)	11,509
(株)朝日工業社	898
(株)関電工	482
東栄鉄工(株)	326
三菱商事建材(株)	230
その他	18,341
計	31,788

(注) 当社の取引先企業が当社に対する手形債権を、ファクタリング取引によりみずほファクター(株)に債権譲渡したものである。

(ハ)短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	3,500
中央三井信託銀行(株)	2,500
(株)七十七銀行	1,500
(株)千葉銀行	1,200
(株)三菱UFJ信託銀行	1,100
長期借入金からの振替分	10,390
その他	7,800
計	27,990

(二)未成工事受入金

期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額(百万円)	期末残高(百万円)
14,294	109,847	116,842	7,300

(ホ)長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	2,533
(株)三菱東京UFJ銀行	2,130
(株)三井住友銀行	1,650
(株)七十七銀行	1,250
(株)静岡銀行	710
その他	2,202
計	10,475

(3)【その他】

特記事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL http://www.ando-corp.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主はその有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第92期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第92期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第93期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月6日提出

（第93期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月11日提出

（第93期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月10日提出

(4)臨時報告書

平成21年11月11日提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書である。

平成22年3月19日提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

安藤建設株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永岡 喜好 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 泉 淳一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている安藤建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、安藤建設株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(1)「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(1)八」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。

(2)「会計方針の変更 収益の計上方法の変更」に記載されているとおり、会社は従来、不動産開発関連の特別目的会社からの投資損益は、営業外損益に計上していたが、当連結会計年度より、建築の請負を伴う不動産開発関連の特別目的会社からの投資損益は不動産事業売上高、又は不動産事業売上原価に計上する方法に変更した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、安藤建設株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、安藤建設株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

安藤建設株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永岡 喜好 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 泉 淳一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川松 久芳 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている安藤建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、安藤建設株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4(4)」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、安藤建設株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、安藤建設株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

安藤建設株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永岡 喜好 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 泉 淳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている安藤建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、安藤建設株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(1) 「重要な会計方針 3」に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。

(2) 「会計方針の変更 収益の計上方法の変更」に記載されているとおり、会社は従来、不動産開発関連の特別目的会社からの投資損益は、営業外損益に計上していたが、当事業年度より、建築の請負を伴う不動産開発関連の特別目的会社からの投資損益は不動産事業売上高、又は不動産事業売上原価に計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

安藤建設株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永岡 喜好 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 泉 淳一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川松 久芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている安藤建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、安藤建設株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針 7」に記載されているとおり、会社は当事業年度から、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。